

平成 30（2018）年度

足利市一般会計及び特別会計歳入歳出決算
並びに基金運用状況審査意見書

足利市決算に係る健全化判断比率
及び資金不足比率審査意見書

足利市監査委員

足 監 査 第 25 号
令和元(2019)年 8 月 2 日

足利市長 和 泉 聡 様

足利市監査委員 岡 本 篤 典

足利市監査委員 岡 部 記 和

足利市監査委員 荻 原 久 雄

平成 30(2018)年度足利市一般会計、特別会計歳入歳出決算及び基金運用状況
並びに平成 30(2018)年度足利市決算に係る健全化判断比率及び資金不足比率
の審査意見について

地方自治法第 233 条第 2 項及び同法第 241 条第 5 項の規定により審査に付された平成 30 年度足利市一般会計、各特別会計歳入歳出決算及び基金運用状況並びに地方公共団体の財政の健全化に関する法律第 3 条第 1 項及び同法第 22 条第 1 項の規定により審査に付された平成 30 年度足利市決算に係る健全化判断比率及び資金不足比率を審査したので、その結果について次のとおり意見を提出します。

平成 30(2018)年度足利市一般会計及び特別会計歳入歳出決算
並びに基金運用状況審査意見

第 1	審査の対象	1
第 2	審査の期間	1
第 3	審査の方法	1
第 4	審査の結果	1
1	概 況	1
2	意 見	2
3	各会計の概要	6
(1)	各会計の総括	6
(2)	純計総決算額	6
(3)	歳計現金月別収支状況	7
(4)	一般会計	8
ア	概 況	8
(ア)	決算収支について	8
(イ)	予算の執行状況について	9
(ウ)	債務負担行為について	10
(エ)	補正予算について	10
イ	財政運営の状況について	10
ウ	歳 入	11
(ア)	財源別の状況について	11
(イ)	収入未済額の状況について	12
(ウ)	不納欠損額の状況について	13
(エ)	各款別の状況について	13
エ	歳 出	22
(ア)	性質別歳出決算の状況について	22
(イ)	翌年度繰越額について	23
(ウ)	不用額について	24
(エ)	予算の流用について	24
(オ)	各款別の状況について	24

(5) 特別会計	31
ア 介護保険（保険事業勘定）	31
イ 国民健康保険（事業勘定）	32
ウ 後期高齢者医療	34
エ 太陽光発電事業	35
オ 農業集落排水事業	36
カ 公共下水道事業	37
キ 堀里ニュータウン下水処理事業	39
4 財産について	40
(1) 公有財産	40
(2) 物 品	40
(3) 債 権	41
(4) 基 金	41
5 運用基金の状況について	41
(1) 物品調達基金	41
(2) 国民健康保険高額療養資金貸付基金	41
(3) 国民健康保険出産費資金貸付基金	41
別表 1 財源別歳入状況（一般会計）	42
別表 2 性質別歳出状況（一般会計）	43
別表 3 各種財政分析指標の推移	43
別表 4 歳入・歳出の各種構成比率の推移	44
別表 5 5か年間の市債の推移	46
別表 6 会計別収入未済額の状況	47
別表 7 会計別不納欠損額の状況	48

平成 30(2018)年度足利市決算に係る健全化判断比率
及び資金不足比率審査意見

第 1 審査の概要	49
第 2 審査の期間	49
第 3 審査の結果	49

平成 30(2018)年度足利市一般会計及び特別会計歳入歳出決算 並びに基金運用状況審査意見

第 1 審査の対象

平成 30 年度	一般会計歳入歳出決算
同	介護保険特別会計（保険事業勘定）歳入歳出決算
同	国民健康保険特別会計（事業勘定）歳入歳出決算
同	後期高齢者医療特別会計歳入歳出決算
同	太陽光発電事業特別会計歳入歳出決算
同	農業集落排水事業特別会計歳入歳出決算
同	公共下水道事業特別会計歳入歳出決算
同	堀里ニュータウン下水処理事業特別会計歳入歳出決算
同	物品調達基金の運用状況
同	国民健康保険高額療養資金貸付基金の運用状況
同	国民健康保険出産費資金貸付基金の運用状況

第 2 審査の期間

令和元年 7 月 5 日から令和元年 7 月 24 日まで

第 3 審査の方法

審査に当たっては、市長から審査に付された平成 30 年度足利市一般会計・各特別会計歳入歳出決算書及び附属書類並びに基金運用状況に関する調書等と、会計管理者及び関係部課が所管する諸帳簿とを照合し、計数の確認を行ったほか、予算の執行状況及び財政の運営状況等の説明を関係職員から聴取して審査を実施しました。

第 4 審査の結果

審査に付された各会計歳入歳出決算書及び附属書類は、いずれも関係法令にのっとり作成され、かつ、計数は関係諸帳簿と符合し正確であり、予算の執行もおおむね良好であると認められました。

なお、歳入歳出差引残高は、出納閉鎖日現在における指定金融機関等の預金現在高証明書と符合し、正確であることを確認しました。

1 概 況

平成 30 年度は、「学びあい つながりあい 元気に輝く都市 足利」を将来都市像とした第 7 次足利市総合計画の 3 年目として、スポーツ施設の整備や企業誘致の推進など、6 項目の分野別計画の具現化に向け、意欲的に取り組まれました。

財政環境については、国内における景気が緩やかな回復基調を維持しているものの、先行きの不透明感などから、個人消費の拡大までには至っておらず、また、本市においても市税の調定額が前年度に比べ減少しており、財政運営を取り巻く環境は、依然不安定な状況となっています。

このような中、本年度の一般会計及び7特別会計の総決算は、歳入額90,343,364千円、歳出額87,817,250千円で、総決算額を前年度と比べると、歳入では、2,445,366千円(2.6%)、歳出では、2,343,071千円(2.6%)減少しています。

2 意 見

歳入については、個人市民税、軽自動車税こそ、前年度を上回ったものの、市税全体の収入は減少しており、基金及び県支出金などに頼らざるを得ない状況にあります。それぞれの部署において、様々な努力を伺うことができますが、自主財源の根幹である市税、使用料等の収入確保に、より一層努められるよう望みます。

また、歳出については、行政改革大綱実施計画の取組みなど、抑制に努められているところですが、社会保障費の増加や、大型公共施設、インフラ等の老朽化対策への多額の支出が見込まれることから、引き続き財政の健全化に取り組まれることを望みます。

今後も社会経済情勢の変化を的確に捉え、次の事項に留意し、適切な行財政運営に努めるよう要望します。

(1) 行財政運営について

歳入においては、収納率の向上と新たな財源の確保に努め、歳出においては、事業の優先度、緊急度を精査し、効率的・効果的な予算の執行により、最少の経費で最大の効果が発揮される行財政運営を望みます。

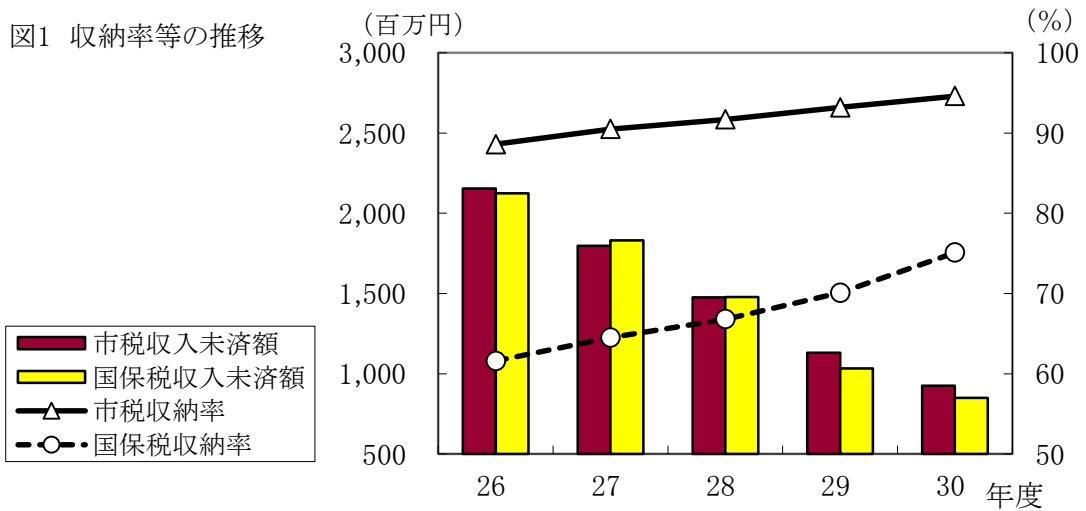
また、市債の発行、公債費に準ずる債務負担行為は、事業を行うにあたり負担の平準化の点では有効であるものの、後年度の財政運営の硬直化に直接関連するものでもあるため、慎重に対応するよう望みます。

(2) 収納率の向上について

市税や国民健康保険税等の収納率は、上昇傾向にあるものの、近隣市に比べ低い状況にあり、これら市税等の更なる収納率の向上は、自主財源の確保という観点からも、優先的に取り組むべき課題であると考えます。

そこで、収入未済額の縮減を図るための市民への意識啓発の徹底や、現年度分のきめ細やかな徴収業務に加え、悪質滞納者に対しては断固たる姿勢で徴収にあたるよう望みます。

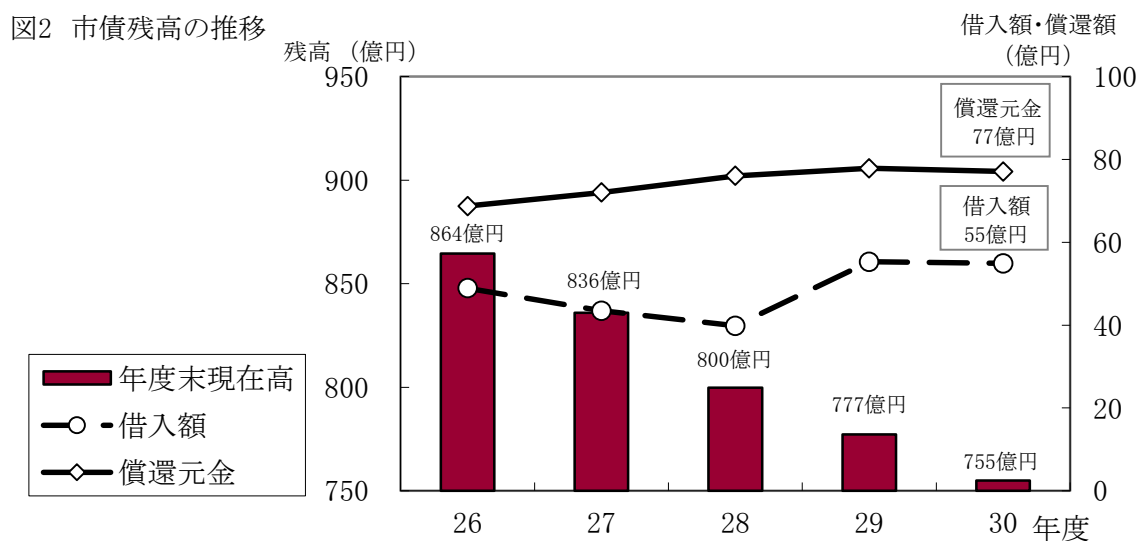
※5 か年間の市税、国民健康保険税の収納率及び収入未済額の推移は、図1 のとおりです。
 (47 ページ 別表 6 参照)



(3) 市債残高の削減について

市債は、長期的視野で都市基盤等を整備するために欠くことのできない財源ですが、一方では、過大な負担が後年度の財政の硬直化を招くこととなります。市債残高は、年々減少していますが、今後、大型公共施設の更新を控えていることから、より一層の行政改革の徹底による歳出の削減を図るとともに、公共施設の統廃合及びインフラの長寿命化により、起債の抑制に努めるよう望みます。

※5 か年間の市債残高の推移は、図2 のとおりです。(46 ページ 別表 5 参照)



(4) 事務事業の執行について

事務事業の執行に当たっては、これまで以上に効率性及び有効性などに配慮し、事業の選択と施策の展開を進めていくことが求められます。

また、市民の信頼を損なわぬよう関係法令を遵守するとともに、リスク管理に根ざした事務手続となるよう見直しを行い、実践していくことが重要となります。

加えて、借地・借家により設置している公共施設については、適切な賃借料の設定及び必要に応じた不動産の取得を図るなど、安定的かつ良好な施設運営を行うよう望みます。

(5) 公共施設の最適配置について

足利市公共施設等総合管理計画に基づき、建設費のみならず、運営費や将来の大規模修繕費用等を含めた総体的な費用の低減を念頭に、長期的な視点に立った公共施設の最適な配置について検討を行うとともに、市民の不安を払拭する丁寧な説明を望みます。

また、普通財産や市営駐車場など、収益を生む市有財産については、適正な使用料設定による収益の確保と合理的な管理による経費節減を望みます。

(6) 特別会計について

特別会計は本来、特定の収入で賄われるべきものです。各会計の安定運営を図り、今後も一般会計からの繰出しを抑制するよう望みます。

ア 国民健康保険（事業勘定）

平成30年度から新たな国民健康保険制度が始まり広域化となりましたが、今後も国民健康保険の安定的な運営のため、引き続き歳入の確保に努めるとともに、医療費の適正化対策に取り組むよう望みます。

イ 太陽光発電事業

安定した売電収入の確保のため、施設を適切に維持管理するとともに、今後も施設の有効活用に努めるよう望みます。

ウ 農業集落排水事業

令和2年度に予定されている公共下水道事業との統合及び公営企業会計への移行に当たっては、事務及び施設の管理や使用料等の収入未済額の取扱いなど、円滑な事業の引継ぎに努めるとともに、令和元年度の決算については、適正に措置されるよう望みます。

エ 公共下水道事業

施設の有効活用と経営改善のため、接続率の向上を望みます。また、令和2年度に予定されている農業集落排水事業との統合及び公営企業会計への移行に当たっては、事務及び施設の管理や使用料等の収入未済額の取扱いなど、円滑な事業の引継ぎに努めるとともに、令和元年度の決算については、適正に措置されるよう望みます。

(7) 職員の意識改革等について

時流を把握し、社会の変化に迅速・的確に対応できる資質、国際性・先見性を涵養し、市民福祉の向上と市勢の発展に貢献できる、市民感覚を持った行動力のある職員を育成するよう望みます。

また、常に法令遵守を自覚するとともに、更なる倫理観の高揚、綱紀の保持及び内部牽制機能の徹底など、内部統制体制の整備を図ることにより、職員一人ひとりが適正な事務の執行に努めるよう望みます。

(注)

1 本文中及び表中の金額は、原則として百の位を四捨五入し、千円単位としました。このため、合計額と内訳の計が一致しない場合や決算書と一致しない場合があります。

また、前年度対比及び構成比については、原則として、千円単位の数値で比較しました。

2 比率(%)は、原則として小数点以下第2位を四捨五入しました。このため、内訳の合計が100.0とならない場合があります。

3 ポイントとは、百分率(%)を比較した場合の単純差引数値です。

4 各表中において、マイナスを「△」、当該数値がないものを「-」としました。

3 各会計の概要

(1) 各会計の総括

表1 各会計の総括

(単位:千円)

会計名 \ 区分	予算現額	歳入決算額	歳出決算額	歳入歳出 差引残額
一 般 会 計	56,808,533	54,390,733	52,513,897	1,876,836
介 護 保 険 特 別 会 計 (保 険 事 業 勘 定)	12,786,100	12,589,684	12,285,376	304,308
国 民 健 康 保 険 特 別 会 計 (事 業 勘 定)	16,412,800	15,607,015	15,445,873	161,142
後 期 高 齢 者 医 療 特 別 会 計	1,799,500	1,790,657	1,779,417	11,240
太 陽 光 発 電 事 業 特 別 会 計	56,600	62,056	55,850	6,206
農 業 集 落 排 水 事 業 特 別 会 計	46,700	42,442	42,441	1
公 共 下 水 道 事 業 特 別 会 計	6,113,623	5,846,199	5,682,203	163,996
堀 里 ニ ュ ー タ ウ ン 下 水 処 理 事 業 特 別 会 計	12,500	14,578	12,193	2,385
計	94,036,356	90,343,364	87,817,250	2,526,114

一般会計及び各特別会計の歳入歳出決算額の状況は、表1のとおりです。

一般会計及び7特別会計の総決算額は、歳入額90,343,364千円、歳出額87,817,250千円で、差引2,526,114千円の剰余金を生じています。

このうち、翌年度へ繰り越す繰越明許費と継続費の通次繰越の財源218,409千円を差し引き、更に財政調整基金積立金800,000千円、減債基金積立金200,000千円、介護給付費準備基金積立金150,000千円を差し引いた1,157,705千円が翌年度への繰越金となっています。

また、総決算額を前年度に比べると、歳入では2,445,366千円(2.6%)、歳出では2,343,071千円(2.6%)減少しています。

(2) 純計総決算額

純計総決算額の状況は、表2のとおりです。

各会計間の繰入れ、繰出しによる重複を控除した純計総決算額は、前年度に比べて歳入が2,546,914千円(2.9%)、歳出が2,444,619千円(2.9%)減少しています。

純計歳入歳出差引額は2,526,114千円で、前年度に比べて102,295千円(3.9%)減少しています。

表2 純計総決算額

(単位:千円)

会計名		区 分	歳 入		
			決 算 額	重複計算控除額	差引純計歳入額
一 般 会 計			54,390,733	0	54,390,733
特 別 会 計	介護保険（保険事業勘定）		12,589,684	1,795,041	10,794,643
	国民健康保険（事業勘定）		15,607,015	1,186,218	14,420,797
	後期高齢者医療		1,790,657	480,252	1,310,405
	太陽光発電事業		62,056	0	62,056
	農業集落排水事業		42,442	34,963	7,479
	公共下水道事業		5,846,199	2,593,000	3,253,199
	堀里ニュータウン下水処理事業		14,578	0	14,578
	計		35,952,631	6,089,474	29,863,157
合 計			90,343,364	6,089,474	84,253,890

会計名		区 分	歳 出			純計歳入歳出 差 引 額 (△不足額)
			決 算 額	重複計算控除額	差引純計歳出額	
一 般			52,513,897	6,089,474	46,424,423	7,966,310
特 別 会 計	介護（保）		12,285,376	0	12,285,376	△ 1,490,733
	国民保険		15,445,873	0	15,445,873	△ 1,025,076
	後期高齢		1,779,417	0	1,779,417	△ 469,012
	太陽光発電		55,850	0	55,850	6,206
	農業集落		42,441	0	42,441	△ 34,962
	公共下水		5,682,203	0	5,682,203	△ 2,429,004
	堀里下水		12,193	0	12,193	2,385
	計		35,303,353	0	35,303,353	△ 5,440,196
合 計			87,817,250	6,089,474	81,727,776	2,526,114

(3) 歳計現金月別収支状況

本年度の一般会計及び特別会計の歳計現金月別収支状況は、表3のとおりです。

歳計現金の月末収支残高をみると、4月、10月、12月、2月、3月及び出納整理期間の4月で不足を生じていますが、これらは、財政調整基金、国民健康保険財政調整基金、公共施設等整備基金、社会福祉事業基金等からの繰替運用などにより措置されています。

なお、一時借入金の借入限度額は、一般会計7,000,000千円、公共下水道事業特別会計3,000,000千円となっておりますが、本年度の借入れは行われませんでした。

表3 歳計現金月別収支状況

(単位：千円・%)

年月	区分	収入額	収入総額に対する割合	支出額	支出総額に対する割合	月末残高
30年	4月	2,722,721	3.0	4,983,991	5.7	△ 2,261,270
	5月	7,142,920	7.9	4,490,107	5.1	391,543
	6月	7,480,005	8.3	6,453,752	7.3	1,417,796
	7月	5,141,411	5.7	5,058,307	5.8	1,500,900
	8月	5,126,702	5.7	5,676,936	6.5	950,666
	9月	6,914,420	7.7	7,664,426	8.7	200,660
	10月	6,120,377	6.8	7,126,719	8.1	△ 805,682
	11月	6,044,956	6.7	5,187,067	5.9	52,207
	12月	5,173,237	5.7	6,716,660	7.6	△ 1,491,216
31年	1月	6,987,169	7.7	5,460,148	6.2	35,805
	2月	3,538,675	3.9	6,568,932	7.5	△ 2,994,452
	3月	16,835,848	18.6	14,018,562	16.0	△ 177,166
	計	79,228,441	87.7	79,405,607	90.4	
期出納整理間	4月	1,910,986	2.1	5,554,209	6.3	△ 3,820,389
	5月	9,203,937	10.2	2,857,434	3.3	2,526,114
	計	11,114,923	12.3	8,411,643	9.6	
合計		90,343,364	100.0	87,817,250	100.0	

(4) 一般会計

ア 概況

(ア) 決算収支について

本年度の決算収支等の状況を各年度と比べると、表4のとおりです。

予算現額は56,808,533千円で、当初予算額52,700,000千円に対して4,108,533千円(7.8%)増加しています。

これに対する決算額は、歳入54,390,733千円、歳出52,513,897千円で、歳入決算額から歳出決算額を単純に差し引いた剰余金(形式収支)は1,876,836千円となっています。また、翌年度へ繰り越すべき財源216,008千円を差し引いた実質収支は1,660,828千円となっています。

なお、実質収支を標準財政規模(29,235,413千円)で除して得られる実質収支比率は5.7%です。

本年度の実質収支から前年度の実質収支を差し引いた単年度収支は455,094千円の黒字で、更に財政調整基金積立金、財政調整基金取崩し額を加除した実質単年度収支は1,643,213千円の赤字となっています。これは、主に財政調整基金を取り崩し、清掃費等増加した事業費に充てたことによるものです。

表4 決算収支状況

(単位:千円)

区分 年度	歳入 (A)	歳出 (B)	形式収支 (C)	翌年度へ繰り 越すべき財源 (D)	実質収支 (C)-(D) (E)
30	54,390,733	52,513,897	1,876,836	216,008	1,660,828
29	53,726,231	52,182,709	1,543,522	337,788	1,205,734
28	52,966,914	51,450,738	1,516,176	254,237	1,261,939

前年度 実質収支 (F)	単年度収支 (E)-(F) (G)	財政調整基金 積立金 (H)	地方債 繰上償還金 (I)	財政調整基金 取崩額 (J)	実質単年度 収支 (G)+(H)+(I)-(J)
1,205,734	455,094	1,693	0	2,100,000	△ 1,643,213
1,261,939	△ 56,205	1,639	0	1,150,000	△ 1,204,566
1,352,663	△ 90,724	1,865	0	700,000	△ 788,859

(イ) 予算の執行状況について

本年度の予算執行の状況をみると、収入、支出ともおおむね適切に執行されたものと認められます。

まず、歳入の執行状況をみると、予算現額に対して調定額は1.5%の減(前年度0.9%の減)となり、また、収入歩合は調定額に対して97.2%(前年度96.6%)、予算現額に対しては95.7%(前年度95.7%)となっています。

一方、歳出では予算現額に対する執行率92.4%で、前年度に比べて0.6ポイント低下しています。

また、本年度の第7次足利市総合計画(あしかが元気輝きプラン)実施計画に対する実績(金額比較)は、戦略プログラム事業が75.9%、分野別が75.5%となっています。

なお、各四半期の収入・支出の状況は、表5のとおりです。

その他資金前渡、概算払い、不納欠損処分等の事務処理についても、法令にのっとり適正に行われており、誤りは認められませんでした。

表5 収入・支出の状況

(単位：%)

期 別 \ 区 分	収入総額に対する収入歩合		支出総額に対する支出歩合	
	30年度	29年度	30年度	29年度
第1・四半期	22.7	23.9	21.8	21.4
第2・四半期	17.4	17.7	17.6	17.7
第3・四半期	19.0	19.6	19.4	19.8
第4・四半期	28.4	27.2	29.5	28.9
出納整理期間	12.6	11.6	11.7	12.2
計	100.0	100.0	100.0	100.0

(ウ) 債務負担行為について

本年度末における債務負担行為に基づく翌年度以降の支出予定額は17件8,079,061千円で、前年度末に比べて1,906,234千円(19.1%)減少しています。これは、主に史跡足利学校大成殿保存修理事業が69,798千円(皆増)、生活環境影響調査業務委託が83,452千円(皆増)、消防本部庁舎等建設事業設計等業務委託が53,012千円(皆増)増加したものの、各種施設指定管理料が866,932千円(18.4%)、公設地方卸売市場民営化事業費補助金が600,000千円(37.5%)、あがた駅南産業団地造成費負担金が300,743千円(46.0%)減少したことによるものです。

(エ) 補正予算について

本年度の予算の補正は7回行われ、補正額は2,411,000千円です。また、当初予算に対する補正率は4.6%であり、前年度に比べて0.8ポイント上昇しています。これらの補正は、国の補正予算に対応した補助事業及び市単独事業に係る経費の追加等であり、やむを得ない措置と思われます。

イ 財政運営の状況について

本年度の歳入は、前年度に比べて主に地方交付税、市税、国庫支出金などが減少したものの、繰入金、県支出金、地方消費税交付金などが増加したことから、総額では1.2%増加しています。

一方、歳出は、前年度に比べて主に総務費、教育費が減少したものの、衛生費、商工費などが増加したことにより、0.6%増加しています。

このような財政状況を概括すると、歳入においては、地方交付税や市税等の減少に伴い、県支出金などの活用に加え基金の取崩しを行い、歳出においては、必要な行政サービスの水準を維持しつつ様々な事業経費の削減に努めた結果、収支の均衡が保持されたものと認められます。

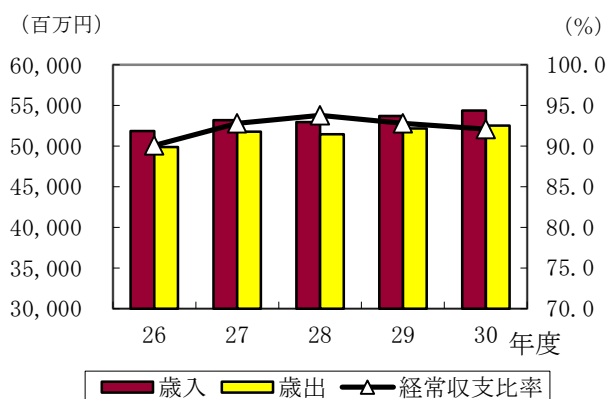
義務的な性格の強い人件費、扶助費、公債費等に対して、市税や普通交付税を中心とする経常一般財源(臨時財政対策債を含む)を充当した割合を示す経常収支比率(*)は92.1%で、

前年度に比べて、0.7ポイント低下しました。しかし、過去5か年間の歳入・歳出決算額及び経常収支比率の推移は、図3のとおりであり、経常収支比率は依然として高水準にとどまり、財政の硬直化が懸念されます。

(42ページ 別表1、
43ページ 別表2・別表3参照)

- * 財政の弾力性を示す指標で、比率が高いほど財政の硬直化が進み、多様なニーズに対応できない財政構造になっていることを意味する。(参照 : 市政年報 主な財政分析指標)

図3 歳入・歳出・経常収支比率の推移



ウ 歳 入

本年度の歳入決算額は 54,390,733 千円で、予算現額に対する収入歩合は 95.7% (前年度 95.7%) となっています。

歳入決算額を前年度に比べると 664,502 千円 (1.2%) 増加しています。

(ア) 財源別の状況について

自主財源は 29,061,737 千円で、前年度に比べて 716,715 千円 (2.5%) 増加しています。

これは、主に市税が 147,040 千円 (0.7%)、寄附金が 100,286 千円 (87.2%) 減少したものの、繰入金が増加したことに由来するものです。

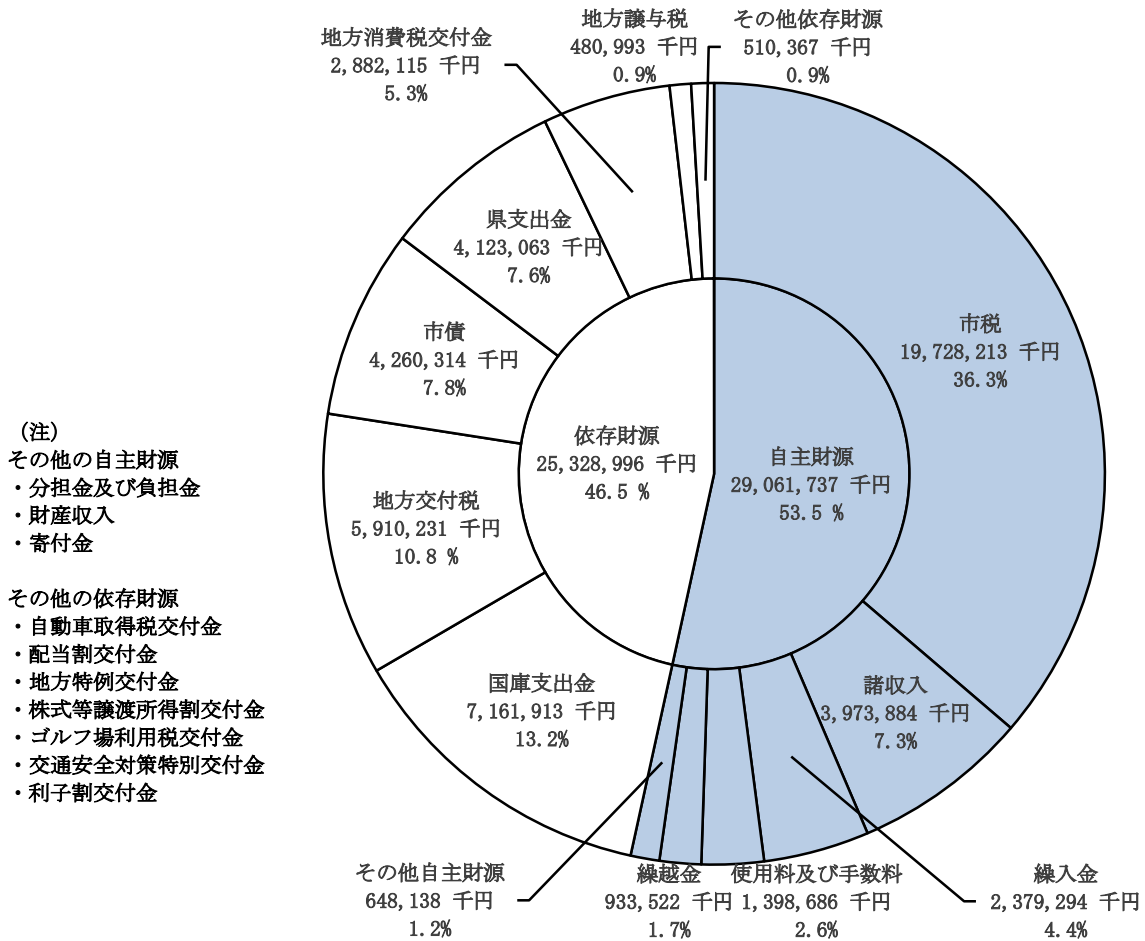
一方、依存財源は 25,328,996 千円で、前年度に比べて 52,213 千円 (0.21%) 減少しています。

これは、主に県支出金が 389,498 千円 (10.4%)、地方消費税交付金が 94,105 千円 (3.4%) 増加したものの、地方交付税 240,667 千円 (3.9%)、国庫支出金が 231,828 千円 (3.1%) 減少したことに由来するものです。

この結果、自主財源と依存財源の構成比率は 53.5 対 46.5 となり、前年度と比べて自主財源の比率は 0.7ポイント上昇しています。(42ページ 別表1参照)

財源構成比率は、図4のとおりです。

図4 財源構成比率



(イ) 収入未済額の状況について

本年度の収入未済額は、総額 1,359,639 千円で、前年度に比べて 225,511 千円 (14.2%) 減少しています。

この収入未済額の内訳をみると、市税が 926,475 千円で、全体の 68.1% を占めており、前年度より 3.3 ポイント低下しています。

さらに市税の税目ごとの収入未済額の内訳をみると、固定資産税が 475,885 千円で 51.4% を占め、次いで市民税が 339,722 千円で 36.7% (うち個人市民税が 317,243 千円で 34.2%) となっており、以下都市計画税 82,616 千円 (8.9%)、軽自動車税 28,252 千円 (3.0%) の順となっています。

市税の収入未済額のうち現年課税分は、290,301 千円で 31.3% を占め、滞納繰越分が 636,174 千円で 68.7% となっています。

また、市税の現年課税分の収納率は 98.5% で、前年度に比べて 0.1 ポイント上昇し、滞納繰越分の収納率は 25.6% で、前年度に比べて 2.9 ポイント上昇しています。

なお、その他の税外収入金の収入未済額は 433,164 千円で、前年度に比べて 20,243 千円 (4.5%) 減少しています。(47 ページ 別表 6 参照)

(ウ) 不納欠損額の状況について

5か年間の市税、税外収入金の不納欠損額の推移は、図5のとおりです。

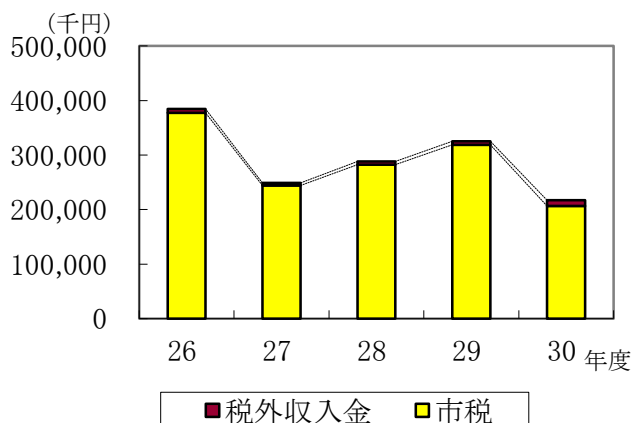
(49ページ 別表7参照)

本年度の不納欠損額は、総額217,482千円で、前年度に比べて108,119千円(33.2%)減少しています。この内訳をみると、市税が206,976千円で、全体の95.2%を占め、前年度に比べて2.8ポイント低下しています。

次いで、住宅使用料(駐車場含む)6,643千円(3.1%)、保育所入所費負担金1,774千円(0.8%)、督促手数料(徴税手数料)1,030千円(0.4%)、旧足利市公設地方卸売市場施設使用料956千円(0.4%)の順となっています。(48ページ 別表7参照)

なお、その理由をみると、無財産(滞納処分することができる財産が無い)、本人死亡、倒産、生活困窮、所在及び財産不明、国外帰国によるもので、これらの処分は、法令にのっとり適正に行われたものと認められます。

図5 不納欠損額の推移



(エ) 各款別の状況について

第10款 市 税

表6 市税

(単位:千円・%・ポイント)

区分 年度	予算現額	調定額	収入済額	不納 欠損額	収入 未済額	収入歩合	
						対予算	対調定
30	19,064,912	20,861,664	19,728,213	206,976	926,475	103.5	94.6
29	18,883,611	21,325,992	19,875,253	318,996	1,131,743	105.3	93.2
比較増減	181,301	△ 464,328	△ 147,040	△ 112,020	△ 205,268	△ 1.8	1.4

市税の収入済額は19,728,213千円で、歳入総額の36.3%を占め、前年度に比べて147,040千円(0.7%)減少しています。

その内訳は、市民税が92,707千円(1.1%)、軽自動車税が18,648千円(4.9%)増加したものの、固定資産税が191,655千円(2.2%)、都市計画税が37,264千円(2.8%)減少したことによるものです。

市民税では、個人市民税が113,029千円(1.6%)増加しましたが、法人市民税が20,322千円(1.4%)、減少しました。

収入未済額は926,475千円で、前年度に比べて205,268千円(18.1%)減少しています。

その主なものは、固定資産税475,885千円、市民税339,722千円です。

不納欠損額は206,976千円で、前年度に比べて112,020千円(35.1%)減少しています。

その内訳は、固定資産税 108,868 千円 (5,169 件)、市民税 75,471 千円 (4,688 件)、都市計画税 16,800 千円、軽自動車税 5,837 千円 (1,039 件) となっています。(49 ページ 別表 7 参照)

市税の調定額に対する収入歩合は 94.6% で、前年度に比べて 1.4 ポイント上昇しています。

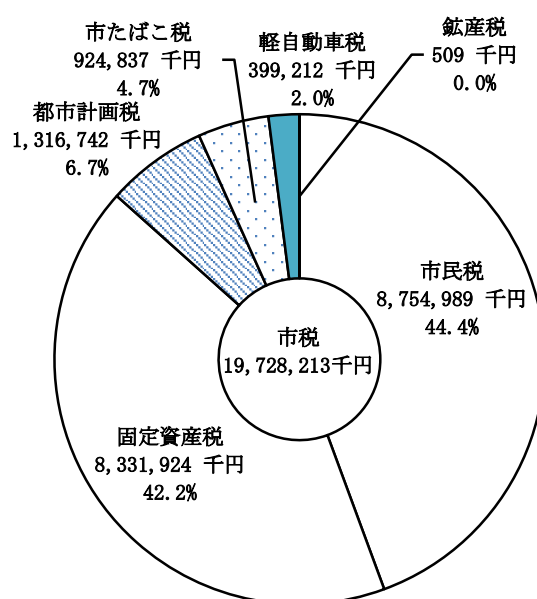
県内各市の徴収実績と比べると 14 市中 8 位と前年度より 3 つ順位を上げています。

現年度課税分に対する徴収率が 98.5% と昨年度より 0.1 ポイント改善していますが、県内平均 98.8% と比較するとなお較差があります。

市税現年度課税分の徴収率向上は、歳入確保や租税債権管理のうえで重要であることから、なお一層の徴収努力が必要です。

なお、市税の税目ごとの構成比率は、図 6 のとおりです。

図 6 市税の構成比率



第 12 款 地方譲与税

表 7 地方譲与税

(単位：千円・%・ポイント)

区分 年度	予算現額	調定額	収入済額	収入 未済額	収入歩合	
					対予算	対調定
30	470,001	480,993	480,993	0	102.3	100.0
29	460,001	475,971	475,971	0	103.5	100.0
比較増減	10,000	5,022	5,022	0	△ 1.2	0.0

収入済額は 480,993 千円で、歳入総額の 0.9% を占め、前年度に比べて 5,022 千円 (1.1%) 増加しています。

これは、自動車重量譲与税が 4,060 千円 (1.2%)、地方揮発油譲与税が 962 千円 (0.7%) 増加したことによるものです。

第 13 款 利子割交付金

表 8 利子割交付金

(単位：千円・%・ポイント)

区分 年度	予算現額	調定額	収入済額	収入 未済額	収入歩合	
					対予算	対調定
30	20,000	29,156	29,156	0	145.8	100.0
29	12,000	26,641	26,641	0	222.0	100.0
比較増減	8,000	2,515	2,515	0	△ 76.2	0.0

収入済額は29,156千円で、歳入総額の0.1%を占め、前年度に比べて2,515千円(9.4%)増加しています。

第14款 配当割交付金

表9 配当割交付金

(単位：千円・%・ポイント)

区分 年度	予算現額	調定額	収入済額	収入 未済額	収入歩合	
					対予算	対調定
30	50,000	62,021	62,021	0	124.0	100.0
29	90,000	81,257	81,257	0	90.3	100.0
比較増減	△ 40,000	△ 19,236	△ 19,236	0	33.7	0.0

収入済額は62,021千円で、歳入総額の0.1%を占め、前年度に比べて19,236千円(23.7%)減少しています。

第16款 株式等譲渡所得割交付金

表10 株式等譲渡所得割交付金

(単位：千円・%・ポイント)

区分 年度	予算現額	調定額	収入済額	収入 未済額	収入歩合	
					対予算	対調定
30	50,000	55,956	55,956	0	111.9	100.0
29	70,000	86,325	86,325	0	123.3	100.0
比較増減	△ 20,000	△ 30,369	△ 30,369	0	△ 11.4	0.0

収入済額は55,956千円で、歳入総額の0.1%を占め、前年度に比べて30,369千円(35.2%)減少しています。

第18款 地方消費税交付金

表11 地方消費税交付金

(単位：千円・%・ポイント)

区分 年度	予算現額	調定額	収入済額	収入 未済額	収入歩合	
					対予算	対調定
30	2,600,000	2,882,115	2,882,115	0	110.9	100.0
29	2,550,000	2,788,010	2,788,010	0	109.3	100.0
比較増減	50,000	94,105	94,105	0	1.6	0.0

収入済額は2,882,115千円で、歳入総額の5.3%を占め、前年度に比べて94,105千円(3.4%)増加しています。

第 20 款 ゴルフ場利用税交付金

表 12 ゴルフ場利用税交付金

(単位：千円・％・ポイント)

区分 年度	予算現額	調定額	収入済額	収入 未済額	収入歩合	
					対予算	対調定
30	65,000	61,168	61,168	0	94.1	100.0
29	65,000	67,155	67,155	0	103.3	100.0
比較増減	0	△ 5,987	△ 5,987	0	△ 9.2	0.0

収入済額は61,168千円で、歳入総額の0.1%を占め、前年度に比べ5,987千円(8.9%)減少しています。

第 25 款 自動車取得税交付金

表 13 自動車取得税交付金

(単位：千円・％・ポイント)

区分 年度	予算現額	調定額	収入済額	収入 未済額	収入歩合	
					対予算	対調定
30	110,000	172,841	172,841	0	157.1	100.0
29	70,000	131,997	131,997	0	188.6	100.0
比較増減	40,000	40,844	40,844	0	△ 31.5	0.0

収入済額は172,841千円で、歳入総額の0.3%を占め、前年度に比べて40,844千円(30.9%)増加しています。

第 27 款 地方特例交付金

表 14 地方特例交付金

(単位：千円・％・ポイント)

区分 年度	予算現額	調定額	収入済額	収入 未済額	収入歩合	
					対予算	対調定
30	100,000	107,943	107,943	0	107.9	100.0
29	90,000	94,308	94,308	0	104.8	100.0
比較増減	10,000	13,635	13,635	0	3.1	0.0

収入済額は107,943千円で、歳入総額の0.2%を占め、前年度に比べて13,635千円(14.5%)増加しています。

第 30 款 地方交付税

表 15 地方交付税

(単位：千円・%・ポイント)

区分 年度	予算現額	調定額	収入済額	収入 未済額	収入歩合	
					対予算	対調定
30	6,000,000	5,910,231	5,910,231	0	98.5	100.0
29	6,100,000	6,150,898	6,150,898	0	100.8	100.0
比較増減	△ 100,000	△ 240,667	△ 240,667	0	△ 2.3	0.0

収入済額は5,910,231千円で、歳入総額の10.8%を占め、前年度に比べて240,667千円(3.9%)減少しています。

これは、普通交付税が226,398千円(4.1%)、特別交付税が14,269千円(2.5%)減少したことによるものです。

第 35 款 交通安全対策特別交付金

表 16 交通安全対策特別交付金

(単位：千円・%・ポイント)

区分 年度	予算現額	調定額	収入済額	収入 未済額	収入歩合	
					対予算	対調定
30	25,000	21,282	21,282	0	85.1	100.0
29	28,000	24,741	24,741	0	88.4	100.0
比較増減	△ 3,000	△ 3,459	△ 3,459	0	△ 3.3	0.0

収入済額は21,282千円で、歳入総額の0.04%を占め、前年度に比べて3,459千円(14.0%)減少しています。

第 40 款 分担金及び負担金

表 17 分担金及び負担金

(単位：千円・%・ポイント)

区分 年度	予算現額	調定額	収入済額	不納 欠損額	収入 未済額	収入歩合	
						対予算	対調定
30	540,306	558,988	537,298	1,774	19,916	99.4	96.1
29	522,590	536,453	512,800	414	23,239	98.1	95.6
比較増減	17,716	22,535	24,498	1,360	△ 3,323	1.3	0.5

収入済額は537,298千円で、歳入総額の1.0%を占め、前年度に比べて24,498千円(4.8%)増加しています。

これは、教育費負担金が1,604千円(19.0%)減少したものの、衛生費負担金が19,217千円(皆増)、民生費負担金が4,964千円(1.0%)増加したことによるものです。

収入未済額は19,916千円、前年度に比べて3,323千円(14.3%)減少しています。その主なものは、保育所入所費負担金19,614千円です。

不納欠損額は1,774千円で、前年度に比べて1,360千円(328.5%)増加しています。その

内訳は、保育所入所費負担金 1,774 千円です。

第 45 款 使用料及び手数料

表18 使用料及び手数料

(単位 千円・%・ポイント)

区分 年度	予算現額	調定額	収入済額	不納 欠損額	収入 未済額	収入歩合	
						対予算	対調定
30	1,435,443	1,502,969	1,398,686	7,776	96,507	97.4	93.1
29	1,461,062	1,547,503	1,440,387	3,632	103,484	98.6	93.1
比較増減	△ 25,619	△ 44,534	△ 41,701	4,144	△ 6,977	△ 1.2	0.0

収入済額は1,398,686千円で、歳入総額の2.6%を占め、前年度に比べて41,701千円(2.9%)減少しています。

その内訳をみると、使用料が35,064千円(4.4%)、手数料が6,636千円(1.0%)減少しています。

使用料の減少は、主に西部多目的運動場使用料が1,966千円(皆増)、電柱敷地等使用料が1,909千円(81.0%)増加したものの、市営住宅使用料が19,037千円(4.9%)、美術館観覧料が4,160千円(65.0%)、斎場使用料が3,549千円(10.6%)減少したことによるものです。

手数料の減少は、主にゴミ処理手数料が4,570千円(1.3%)増加したものの、し尿処理手数料が5,413千円(10.9%)、戸籍手数料が1,270千円(5.3%)、住民票等手数料が1,340千円(5.9%)減少したことによるものです。

収入未済額は96,507千円で、前年度に比べて6,977千円(6.7%)減少しています。その主なものは、市営住宅使用料(滞納繰越分含む)86,845千円、督促手数料(徴税手数料)4,131千円、市営住宅駐車場使用料(滞納繰越分含む)4,014千円です。

不納欠損額は7,776千円で、前年度に比べて4,144千円(114.1%)増加しています。その主なものは、市営住宅使用料(滞納繰越分)6,307千円、督促手数料(徴税手数料)1,030千円です。

第 50 款 国庫支出金

表 19 国庫支出金

(単位：千円・%・ポイント)

区分 年度	予算現額	調定額	収入済額	収入 未済額	収入歩合	
					対予算	対調定
30	7,572,381	7,161,913	7,161,913	0	94.6	100.0
29	7,910,801	7,393,741	7,393,741	0	93.5	100.0
比較増減	△ 338,420	△ 231,828	△ 231,828	0	1.1	0.0

収入済額は7,161,913千円で、歳入総額の13.2%を占め、前年度に比べ231,828千円(3.1%)減少しています。

その内訳をみると、国庫負担金が20,020千円(0.3%)、国庫補助金が204,184千円(17.9%)、委託金が7,624千円(17.1%)減少しています。

国庫負担金の減少は、主に障害者自立支援給付費負担金が71,948千円(6.4%)、障害児通園支援事業費負担金が27,604千円(23.9%)、施設型給付事業費負担金が24,760千円(7.7%)増加したものの、生活扶助費等負担金が49,854千円(5.4%)、医療扶助費等負担金が46,272千円(4.5%)減少したことによるものです。

国庫補助金の減少は、主に山辺西部第二社会資本整備総合交付金(繰越明許費含む)が37,979千円(71.0%)、山辺西部第一社会資本整備総合交付金(繰越明許費含む)が21,179千円(56.3%)、循環型社会形成推進交付金が17,354千円(皆増)、消防自動車購入費補助金が13,687千円(皆増)増加したものの、臨時福祉給付金等給付事業費補助金が212,820千円(皆減)、山辺西部第一旧まちづくり交付金が28,000千円(皆減)、大日西社会資本整備総合交付金が23,920千円(皆減)、山辺西部第一都市再生区画整理交付金(繰越明許費含む)が23,136千円(22.7%)、久保田福富通り社会資本整備総合交付金が21,497千円(皆減)減少したことによるものです。

委託金の減少は、主に地域の人事部戦略策定事業委託金が7,253千円(皆減)減少したことによるものです。

第55款 県支出金

表20 県支出金

(単位：千円・%・ポイント)

区分 年度	予算現額	調定額	収入済額	収入 未済額	収入歩合	
					対予算	対調定
30	4,977,017	4,123,063	4,123,063	0	82.8	100.0
29	4,286,783	3,733,565	3,733,565	0	87.1	100.0
比較増減	690,234	389,498	389,498	0	△4.3	0.0

収入済額は4,123,063千円で、歳入総額の7.6%を占め、前年度に比べて389,498千円(10.4%)増加しています。

その内訳をみると、委託金が24,546千円(9.0%)減少したものの、県補助金が364,584千円(37.5%)、県負担金が49,460千円(2.0%)増加しています。

委託金の減少は、主に県議会議員選挙執行費委託金が9,426千円(皆増)、基幹統計調査委託金(住宅・土地統計調査)が6,008千円(834.4%)増加したものの、衆議院議員選挙執行費委託金が41,759千円(皆減)減少したことによるものです。

県補助金の増加は、主に新駅整備事業費補助金が100,000千円(皆減)減少したものの、地域医療介護総合確保基金事業交付金(繰越明許費)が268,018千円(皆増)、競争力強化生産総合対策事業費補助金(繰越明許費)が171,363千円(皆増)増加したことによるものです。

県負担金の増加は、主に保育運営費負担金が21,544千円(7.9%)、児童手当負担金が12,615千円(3.7%)減少したものの、障害者自立支援給付費負担金が35,974千円(6.4%)、児童措置費負担金が14,918千円(8.7%)、障害児通園支援事業費負担金13,802千円(23.9%)、後期高齢者医療保険基盤安定負担金が13,143千円(4.3%)増加したことによるものです。

第 60 款 財産収入

表 21 財産収入

(単位：千円・％・ポイント)

区分 年度	予算現額	調定額	収入済額	不納 欠損額	収入 未済額	収入歩合	
						対予算	対調定
30	122,207	98,221	96,064	0	2,157	78.6	97.8
29	214,703	188,372	186,767	0	1,605	87.0	99.1
比較増減	△ 92,496	△ 90,151	△ 90,703	0	552	△ 8.4	△ 1.3

収入済額は96,064千円で、歳入総額の0.2%を占め、前年度に比べて90,703千円(48.6%)減少しています。

これは、主に土地売払代（滞納繰越分含む）が89,109千円（71.7%）減少したことによるものです。

収入未済額は2,157千円で、前年度に比べて552千円（34.4%）増加しています。その内訳は、土地貸付料696千円、建物貸付料1,086千円、土地売払代375千円です。

第 65 款 寄附金

表 22 寄付金

(単位：千円・％・ポイント)

区分 年度	予算現額	調定額	収入済額	収入 未済額	収入歩合	
					対予算	対調定
30	5,888	14,776	14,776	0	251.0	100.0
29	113,211	115,062	115,062	0	101.6	100.0
比較増減	△ 107,323	△ 100,286	△ 100,286	0	149.4	0.0

収入済額は14,776千円で、歳入総額の0.03%を占め、前年度に比べて100,286千円(87.2%)減少しています。

これは、主にふるさと足利応援寄附金が93,102千円（87.1%）減少したことによるものです。

第 70 款 繰入金

表 23 繰入金

(単位：千円・％・ポイント)

区分 年度	予算現額	調定額	収入済額	収入 未済額	収入歩合	
					対予算	対調定
30	2,972,649	2,379,294	2,379,294	0	80.0	100.0
29	2,542,650	1,207,035	1,207,035	0	47.5	100.0
比較増減	429,999	1,172,259	1,172,259	0	32.5	0.0

収入済額は2,379,294千円で、歳入総額の4.4%を占め、前年度に比べて1,172,259千円(97.1%)増加しています。

これは、主に財政調整基金繰入金が950,000千円（82.6%）、減債基金繰入金が200,000千

円（皆増）増加したことです。

第 75 款 繰越金

表 24 繰越金

(単位：千円・%・ポイント)

区分 年度	予算現額	調定額	収入済額	収入 未済額	収入歩合	
					対予算	対調定
30	933,522	933,522	933,522	0	100.0	100.0
29	822,585	866,176	866,176	0	105.3	100.0
比較増減	110,937	67,346	67,346	0	△ 5.3	0.0

収入済額は 933,522 千円で、歳入総額の 1.7% を占め、前年度に比べて 67,346 千円 (7.8%) 増加しています。

なお、繰越金のうち 239,251 千円は、総務費総務管理費、民生費老人福祉費、農林水産業費農業費、土木費道路橋りょう費・河川費・都市計画費・住宅費、教育費小学校費・中学校費・社会教育費・保健体育費、災害復旧費公共土木施設災害復旧費の繰越明許費に係るものであり、また、98,537 千円は、土木費道路橋りょう費の継続費逐次繰越に係るものです。

第 80 款 諸収入

表 25 諸収入

(単位：千円・%・ポイント)

区分 年度	予算現額	調定額	収入済額	不納 欠損額	収入 未済額	収入歩合	
						対予算	対調定
30	3,987,907	4,289,424	3,973,884	956	314,584	99.6	92.6
29	4,209,166	4,469,180	4,141,542	2,559	325,079	98.4	92.7
比較増減	△ 221,259	△ 179,756	△ 167,658	△ 1,603	△ 10,495	1.2	△ 0.1

収入済額は 3,973,884 千円で、歳入総額の 7.3% を占め、前年度に比べて 167,658 千円 (4.0%) 減少しています。

その内訳をみると、主に貸付金元利収入が 4,001 千円 (0.1%) 増加したものの、雑入が 126,827 千円 (20.6%)、延滞金加算金及び過料が 44,820 千円 (40.3%) 減少しています。

貸付金元利収入の増加は、主に勤労者住宅資金貸付金元金収入が 5,730 千円 (19.7%) 減少したものの、自治会館建設資金貸付金金利収入が 5,935 千円 (694.2%)、奨学資金貸付金元金収入が、6,179 千円 (4.8%) 増加したことによるものです。

雑入の減少は、主に山辺西部第一土地区画整理事業収入が 39,531 千円 (25.1%)、雑入が 83,570 千円 (18.9%) 減少したことによるものです。

また、延滞金加算金及び過料の減少は、延滞金が 44,820 千円 (40.3%) 減少したことによるものです。

収入未済額は 314,584 千円で、前年度に比べて 10,495 千円 (3.2%) 減少しています。その主なものは、雑入 133,825 千円、旧足利市公設地方卸売市場特別会計収入 91,720 千円、住宅新築資金等貸付金元利収入 80,525 千円です。

不納欠損額は 956 千円で、前年度に比べて 1,063 千円 (62.6%) 減少しています。これは、旧足利市公設地方卸売市場特別会計収入 956 千円です。

第 85 款 市債

表 26 市債

(単位：千円・%・ポイント)

区分 年度	予算現額	調定額	収入済額	収入 未済額	収入歩合	
					対予算	対調定
30	5,706,300	4,260,314	4,260,314	0	74.7	100.0
29	5,634,700	4,326,600	4,326,600	0	76.8	100.0
比較増減	71,600	△ 66,286	△ 66,286	0	△ 2.1	0.0

収入済額は 4,260,314 千円で、歳入総額の 7.8% を占め、前年度に比べて 66,286 千円 (1.5%) 減少しています。

これは、主に衛生債が 249,100 千円 (皆増)、土木債が 200,800 千円 (16.3%) 増加したものの、教育債が 271,000 千円 (56.9%)、商工債が 136,000 千円 (43.0%)、消防債が 61,700 千円 (70.1%) 減少したことによるものです。

市債の主な構成をみると、臨時財政対策債が最も多く 1,994,314 千円 (構成比 46.8%) を占め、次に土木債が 1,436,300 千円 (構成比 33.7%)、衛生債が 249,100 千円 (構成比 5.8%)、教育債が 205,000 千円 (構成比 4.8%) となっています。

これらの市債の借入先は市内金融機関、地方公共団体金融機構、全国市有物件災害共済会、栃木県、財務省などで、借入利率は、0.002% から 3.85% となっています。

なお、本年度末の一般会計の市債残高は 39,915,559 千円で、前年度末に比べて 216,610 千円 (0.5%) 減少しています。(47 ページ 別表 5 参照)

エ 歳 出

歳出決算額は 52,513,897 千円で、前年度に比べて 331,188 千円 (0.6%) 増加しています。

これは、主に総務費が 1,201,271 千円 (26.9%)、教育費が 400,843 千円 (7.6%) 減少したものの、衛生費が 1,477,912 千円 (42.9%)、商工費が 371,616 千円 (8.3%) 増加したことによるものです。

なお、予算現額に対する執行率は 92.4% で、前年度と比べ 0.6 ポイント低下しています。

(ア) 性質別歳出決算の状況について

歳出決算額を性質別にみると、消費的経費が 31,705,862 千円 (構成比 60.4%)、投資的経費が 6,103,009 千円 (構成比 11.6%)、その他の経費が 14,705,026 千円 (構成比 28.0%) となっています。

構成比を前年度と比べると、投資的経費が 2.6 ポイント上昇したのに対し、消費的経費が 0.4 ポイント、その他の経費が 2.2 ポイント低下しています。

性質別歳出決算の構成比の推移は、
図7のとおりです。

(44 ページ 別表2 参照)

一方、歳出決算額を義務的経費
(人件費、扶助費、公債費)、投資
的経費、その他の経費に分類する
と、義務的経費が1.5ポイント、
その他の経費が3.0ポイント低下
したものの、投資的経費が29.3
ポイント上昇しています。

これは、主に義務的経費は、扶
助費が増加したものの人件費と公
債費が減少し、投資的経費は、災害復旧事業費が減少したものの普通建設事業費が増加し、
その他の経費は、補助費等が増加したものの維持補修費と積立金が減少したことによるもの
です。

性質別歳出決算の状況は、表27のとおりです。

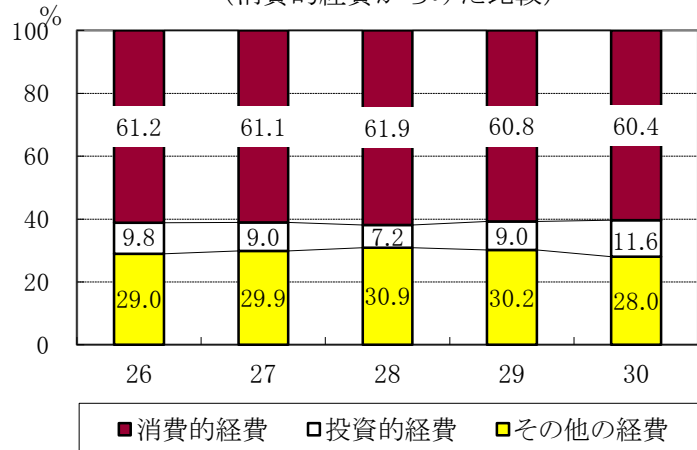
表27 性質別歳出決算 (義務的経費からみた比較)

(単位：千円・%)

項目	区分	30年度		29年度		比較	
		決算額	構成比率	決算額	構成比率	増減額	増減率
義務的経費	人件費	8,025,735	15.3	8,251,405	15.8	△ 225,670	△ 2.7
	扶助費	13,016,296	24.8	12,997,142	24.9	19,154	0.1
	公債費	4,734,684	9.0	4,933,155	9.4	△ 198,471	△ 4.0
	計	25,776,715	49.1	26,181,702	50.2	△ 404,987	△ 1.5
投資的経費		6,103,009	11.6	4,718,448	9.0	1,384,561	29.3
その他の経費		20,634,173	39.3	21,282,559	40.8	△ 648,386	△ 3.0
合計		52,513,897	100.0	52,182,709	100.0	331,188	0.6

図7 性質別決算構成比の推移

(消費的経費からみた比較)



(イ) 翌年度繰越額について

翌年度繰越額は1,894,493千円で、その内訳は、繰越明許費が34事業で1,768,307千円、
継続費の通次繰越が1事業で126,186千円です。

これらは、いずれも年度内に事業期間及び工期の確保が困難になったことなどにより、
翌年度に繰り越したものであり、その主な事業の繰越事由は、次のとおりです。

繰越明許費の産地パワーアップ事業527,434千円については、事業者が設計・入札・工事
を行うにあたり、工期が確保できないため、また、朝倉福富緑地整備事業149,200千円につ
いては、関係機関との協議に不測の日数を要したため、繰越措置が必要となったものです。

また、継続費の鹿島山下通り道路改良事業については、関係機関との協議に不測の日数を
要したため、126,186千円を翌年度に通次繰り越したものです。

(ウ) 不用額について

不用額は2,400,143千円で、前年度に比べて143,522千円(6.4%)増加しています。

(エ) 予算の流用について

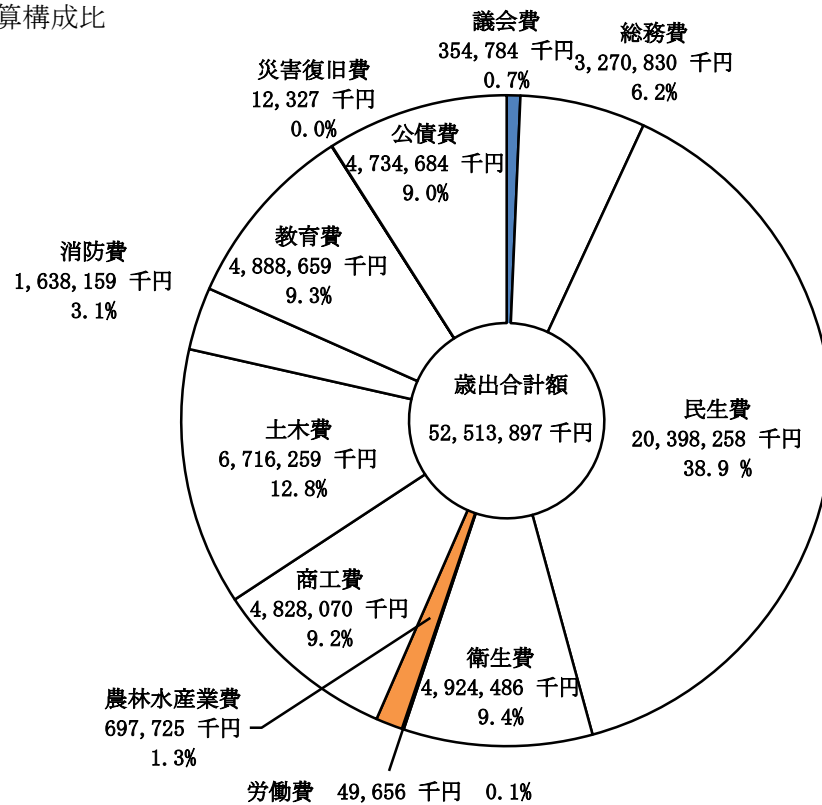
予算の流用(目間)は113件259,960千円となっています。

なお、予算流用の手続については、禁止事項に該当するものは見受けられませんでした。

(オ) 各款別の状況について

款別歳出決算の構成比率は、図8のとおりです。

図8 款別歳出決算構成比



第10款 議会費

表28 議会費

(単位：千円・%・ポイント)

区分 年度	予算現額	支出済額	翌年度 繰越額	不用額	執行率	構成 比率
30	361,780	354,784	0	6,996	98.1	0.7
29	382,727	362,114	0	20,613	94.6	0.7
比較増減	△ 20,947	△ 7,330	0	△ 13,617	3.5	0.0

支出済額は354,784千円で、歳出総額の0.7%を占め、執行率は98.1%となっており、前年度に比べて7,330千円(2.0%)減少しています。

これは、主に議会インターネット中継等事業費が3,272千円（皆増）増加したものの、本会議場音響システム改修費が12,841千円（皆減）減少したことによるものです。

不用額は6,996千円で、その主なものは政務活動費交付金3,590千円です。

なお、新規事業としては、議会インターネット中継等事業3,272千円が行われました。

第15款 総務費

表29 総務費

(単位：千円・%・ポイント)

区分 年度	予算現額	支出済額	翌年度 繰越額	不用額	執行率	構成 比率
30	3,565,513	3,270,830	0	294,683	91.7	6.2
29	4,758,078	4,472,101	8,000	277,977	94.0	8.6
比較増減	△ 1,192,565	△ 1,201,271	△ 8,000	16,706	△ 2.3	△ 2.4

支出済額は3,270,830千円で、歳出総額の6.2%を占め、執行率は91.7%となっており、前年度に比べて1,201,271千円（26.9%）減少しています。

これは、主に公共施設等適正管理推進事業費が34,671千円（皆増）、防災行政情報通信ネットワークシステム管理事業費が9,935千円（6,288%）増加したものの、公共施設等整備基金積立金が749,563千円（71.3%）、地域総合整備資金貸付事業費が71,000千円（53.8%）、衆議院議員選挙執行費が41,759千円（皆減）、市議会議員補欠選挙執行費が32,407千円（皆減したことによるものです。

不用額は294,683千円で、その主なものは、一般職員給与費124,802千円、公共施設等適正管理推進事業費25,554千円です。

なお、新規事業としては、防災行政情報通信ネットワークシステム再整備（9,954千円）などが行われました。

第20款 民生費

表30 民生費

(単位：千円・%・ポイント)

区分 年度	予算現額	支出済額	翌年度 繰越額	不用額	執行率	構成 比率
30	21,068,770	20,398,258	102,842	567,670	96.8	38.9
29	20,972,288	20,139,081	266,800	566,407	96.0	38.6
比較増減	96,482	259,177	△ 163,958	1,263	0.8	0.3

支出済額は20,398,258千円で、歳出総額の38.9%を占め、執行率は96.8%となっており、前年度に比べて259,177千円（1.3%）増加しています。

これは、主に臨時福祉給付金給付事業費が190,215千円（皆減）、児童手当が81,745千円（3.7%）、国民健康保険特別会計繰出金が68,352千円（5.4%）減少したものの、老人福祉施設整備費補助金（県補助分）（繰明）が268,018千円（皆増）、訓練等給付費が85,570千円（11.7%）、施設型給付費（認定こども園）が84,329千円（9.4%）、障害児通所支援事業費が

61,961千円(24.9%)増加したことです。

不用額は567,670千円で、その主なものは、民間保育所等施設整備費補助金155,068千円、介護保険特別会計繰出金83,090千円、医療扶助費55,890千円です。

翌年度繰越額は102,842千円で、防犯カメラシステム設置費2,144千円、民間保育所等施設整備費補助金94,398千円、老人福祉施設整備費補助金6,300千円の繰越明許費です。

第25款 衛生費

表31 衛生費

(単位：千円・%・ポイント)

区分 年度	予算現額	支出済額	翌年度 繰越額	不用額	執行率	構成 比率
30	5,051,370	4,924,486	24,555	102,329	97.5	9.4
29	3,592,649	3,446,574	0	146,075	95.9	6.6
比較増減	1,458,721	1,477,912	24,555	△43,746	1.6	2.8

支出済額は4,924,486千円で、歳出総額の9.4%を占め、執行率は97.5%となっており、前年度に比べて1,477,912千円(42.9%)増加しています。

これは、主に南部クリーンセンター(需用費等・施設維持整備)が51,516千円(6.4%)、予防接種費(物件、補助等)が20,145千円(5.8%)減少したものの、賃借権確認等請求控訴事件解決金(小俣最終処分場)が1,136,000千円(皆増)、南部クリーンセンター焼却施設改修事業費が207,360千円(皆増)したことによるものです。

不用額は102,329千円で、その主なものは、予防接種費17,585千円、南部クリーンセンター焼却施設改修事業費9,840千円です。

なお、本年度の新規事業としては、斎場再整備事業11,041千円、南部クリーンセンター焼却施設改修事業費207,360千円、産婦健診・産後ケア事業6,529千円などが行われました。

翌年度繰越額は24,555千円で、斎場再整備事業費12,755千円、新焼却施設等建設事業費11,800千円の繰越明許費です。

第30款 労働費

表32 労働費

(単位：千円・%・ポイント)

区分 年度	予算現額	支出済額	翌年度 繰越額	不用額	執行率	構成 比率
30	53,518	49,656	0	3,862	92.8	0.1
29	54,193	51,592	0	2,601	95.2	0.1
比較増減	△675	△1,936	0	1,261	△2.4	0.0

支出済額は49,656千円で、歳出総額の0.1%を占め、執行率は92.8%となっており、前年度に比べて1,936千円(3.8%)減少しています。

これは、主に両毛地区勤労者福祉共済会事業費補助金が4,825千円(46.0%)増加したものの、勤労者住宅資金融資預託金が5,730千円(19.7%)減少したことによるものです。

不用額は3,862千円で、その主なものは、勤労者住宅資金融資預託金1,600千円です。

第35款 農林水産業費

表33 農林水産業費

(単位：千円・%・ポイント)

区分 年度	予算現額	支出済額	翌年度 繰越額	不用額	執行率	構成 比率
30	1,382,960	697,725	636,251	48,984	50.5	1.3
29	694,117	465,350	188,174	40,593	67.0	0.9
比較増減	688,843	232,375	448,077	8,391	△ 16.5	0.4

支出済額は697,725千円で、歳出総額の1.3%を占め、執行率は50.5%となっており、前年度に比べて232,357千円(49.9%)増加しています。

これは、主に県単かんがい排水事業費補助金が11,834千円(54.6%)、両毛食肉センター廃棄検討協議会補助金が11,510千円(皆減)減少したものの、競争力強化生産総合対策事業費が171,363千円(皆増)、農業集落排水事業特別会計繰出金が20,628千円(143.9%)、単独かんがい排水事業費が20,158千円(106.5%)、林道事業費(補助事業費)が19,213千円(皆増)増加したことによるものです。

不用額は48,984千円で、その主なものは、競争力強化生産総合対策事業費16,811千円、農業集落排水事業特別会計繰出金5,746千円、農地中間管理機構集積・集約化活動事業費5,122千円です。

翌年度繰越額は636,251千円で、担い手確保・経営強化支援事業費18,417千円、産地パワーアップ事業527,434千円、畜産・酪農収益力強化整備等特別対策事業費90,400千円の繰越明許費です。

第40款 商工費

表34 商工費

(単位：千円・%・ポイント)

区分 年度	予算現額	支出済額	翌年度 繰越額	不用額	執行率	構成 比率
30	5,177,944	4,828,070	7,527	342,347	93.2	9.2
29	4,702,001	4,456,454	0	245,547	94.8	8.5
比較増減	475,943	371,616	7,527	96,800	△ 1.6	0.7

支出済額は4,828,070千円で、歳出総額の9.2%を占め、執行率は93.2%となっており、前年度に比べて371,616千円(8.3%)増加しています。

これは、主にあがた駅南産業団地開発事業費が225,351千円(42.8%)、公設地方卸売市場事業特別会計繰出金が34,245千円(皆減)減少したものの、公設地方卸売市場民営化事業費補助金が600,000千円(皆増)増加したことによるものです。

不用額は342,347千円で、その主なものは、融資預託金138,172千円、あがた駅南産業団地開発事業費178,319千円です。

なお、本年度の新規事業としては、公設地方卸売市場民営化事業費補助金 600,000 千円などが行われました。

翌年度繰越額は 7,527 千円で、新産業団地調査費 7,527 千円の繰越明許費です。

第 45 款 土木費

表 35 土木費

(単位：千円・％・ポイント)

区分 年度	予算現額	支出済額	翌年度 繰越額	不用額	執行率	構成 比率
30	8,226,460	6,716,259	866,592	643,609	81.6	12.8
29	8,437,917	6,921,409	985,476	531,032	82.0	13.3
比較増減	△ 211,457	△ 205,150	△ 118,884	112,577	△ 0.4	△ 0.5

支出済額は 6,716,259 千円で、歳出総額の 12.8% を占め、執行率は 81.6% となっており、前年度に比べて 205,150 千円 (3.0%) 減少しています。

これは、主に山辺西部第二土地区画整理事業費 104,297 千円 (75.1%)、朝倉福富緑地整備事業費が 71,499 千円 (75.7%) 増加したものの、新駅建設費負担金が 382,604 千円 (皆減)、山辺西部第一土地区画整理事業費が 87,478 千円 (15.9%) 減少したことによるものです。

不用額は 643,609 千円で、その主なものは、五十部 4 号線道路改良事業費 102,823 千円、公共下水道事業特別会計繰出金 99,047 千円、鹿島山下通り道路改良事業費 92,842 千円です。

なお、本年度の新規事業としては、東部地区開発関連事業費 5,227 千円が行われました。

翌年度繰越額は 866,592 千円で、繰越明許費 19 事業と継続費の通次繰越 1 事業です。

繰越明許費の内訳は、都市計画費の朝倉福富緑地整備事業費 149,200 千円ほか 4 事業、河川費の主要排水路工事費 47,909 千円ほか 2 事業、道路橋りょう費の単独道路改良事業費 65,723 千円ほか 10 事業です。また、鹿島山下通り道路改良事業において継続費の通次繰越が行われ、通次繰越額は 126,186 千円となっています。

第 50 款 消防費

表 36 消防費

(単位：千円・％・ポイント)

区分 年度	予算現額	支出済額	翌年度 繰越額	不用額	執行率	構成 比率
30	1,671,105	1,638,159	0	32,946	98.0	3.1
29	1,630,502	1,623,327	0	7,175	99.6	3.1
比較増減	40,603	14,832	0	25,771	△ 1.6	0.0

支出済額は 1,638,159 千円で、歳出総額の 3.1% を占め、執行率は 98.0% となっており、前年度に比べ 14,832 千円 (0.9%) 増加しています。

これは、主に消防自動車購入費が 56,894 千円 (59.1%) 減少したものの、消防施設費の設計等業務委託費が 30,690 千円 (7,485.4%) 増加したことによるものです。

不用額は 32,946 千円で、その主なものは、消防本部庁舎等建設事業費 11,900 千円です。

第 55 款 教育費

表 37 教育費

(単位：千円・%・ポイント)

区分 年度	予算現額	支出済額	翌年度 繰越額	不用額	執行率	構成 比率
30	5,303,096	4,888,659	256,726	157,711	92.2	9.3
29	5,767,973	5,289,502	229,730	248,741	91.7	10.1
比較増減	△ 464,877	△ 400,843	26,996	△ 91,030	0.5	△ 0.8

支出済額は 4,888,659 千円で、歳出総額の 9.3% を占め、執行率は 92.2% となっており、前年度に比べて 400,843 千円 (7.6%) 減少しています。

これは、主に中学校費のトイレ改修工事費 (繰明) が 44,485 千円 (皆増)、硬式野球場改修事業費が 35,953 千円 (皆増)、運動場費の施設補修費 (繰明含む) が 33,183 千円 (369.2%) 増加したものの、市民会館費の施設補修費 (繰明含む) が 196,781 千円 (94.4%)、西部多目的運動場整備事業費が 189,821 千円 (87.7%)、中学校費の校舎大規模改造工事 (繰明) が 109,404 千円 (皆減) 減少したことによるものです。

不用額は 15,711 千円で、その主なものは、市立小学校大規模改造事業費 11,933 千円、樺崎寺跡保存整備事業費 7,983 千円、私立幼稚園就園奨励費補助金 7,278 千円です。

なお、本年度の新規事業としては、硬式野球場改修事業費 35,953 千円、足利学校大成殿保存修理事業 15,502 千円などが行われました。

翌年度繰越額は 6 事業 256,726 千円で、中学校費の市立中学校施設防災対策事業費 94,157 千円ほか 1 事業、小学校費の市立小学校大規模改造事業費 75,960 千円ほか 1 事業、社会教育費の藤本観音山古墳保存整備事業費 27,454 千円ほか 1 事業です。

第 60 款 災害復旧費

表 38 災害復旧費

(単位：千円・%・ポイント)

区分 年度	予算現額	支出済額	翌年度 繰越額	不用額	執行率	構成 比率
30	19,359	12,327	0	7,032	63.7	0.0
29	45,470	22,050	19,353	4,067	48.5	0.0
比較増減	△ 26,111	△ 9,723	△ 19,353	2,965	15.2	0.0

支出済額は 12,327 千円で、歳出総額の 0.02% を占め、執行率は 63.7% となっており、前年度に比べて 9,723 千円 (44.1%) 減少しています。

これは、主に河川災害復旧単独事業費 (繰明) が 9,991 千円 (91.3%)、公共公用施設災害復旧費が 4,309 千円 (皆減) 減少したことによるものです。

不用額は 7,032 千円で、その主なものは、道路橋りょう災害復旧費 4,559 千円です。

第 65 款 公債費

表 39 公債費

(単位：千円・%・ポイント)

区分 年度	予算現額	支出済額	不用額	執行率	構成比率
30	4,835,731	4,734,684	101,047	97.9	9.0
29	5,015,412	4,933,155	82,257	98.4	9.5
比較増減	△ 179,681	△ 198,471	18,790	△ 0.5	△ 0.5

支出済額は 4,734,684 千円で、歳出総額の 9.0% を占め、執行率は 97.9% となっており、前年度に比べて 198,471 千円 (4.0%) 減少しています。

これは償還元金が 153,808 千円 (3.3%)、償還利子が 44,663 千円 (14.8%) 減少したことによるものです。

支出済額の内訳は、償還元金 4,476,924 千円、償還利子 257,760 千円です。

不用額は 101,047 千円で、その主なものは、償還利子 101,045 千円です。

第 70 款 諸支出金

表 40 諸支出金

(単位：千円・%・ポイント)

区分 年度	予算現額	支出済額	不用額	執行率	構成比率
30	1	0	1	0.0	0.0
29	1	0	1	0.0	0.0
比較増減	0	0	0	0.0	0.0

諸支出金の支出はありませんでした。

第 75 款 予備費

表 41 予備費

(単位：千円・%・ポイント)

区分 年度	議決予算額	充用額	不用額	充用率
30	100,000	9,074	90,926	9.1
29	100,000	16,465	83,535	16.5
比較増減	0	△ 7,391	7,391	△ 7.4

予備費充用は 5 件 9,074 千円で、前年度に比べて 9 件 7,391 千円減少しています。

なお、予備費充用の理由については、不適切なものは見受けられませんでした。

(5) 特別会計

ア 介護保険（保険事業勘定）

(ア) 概況

要介護認定者などに介護サービス等が実施され、その費用の9割（一定所得以上の方は8割又は7割）を給付しています。

本年度末の要介護認定者数は7,525人となり、前年度に比べて220人（3.0%）増加しています。

介護保険料の収入歩合は96.7%で、前年度に比べて0.7ポイント上昇しました。

本年度における歳入歳出決算の状況は、表42のとおりです。

決算額は、歳入12,589,684千円に対し、歳出12,285,376千円で、差引304,308千円の剰余金を生じています。このうち介護給付費準備基金150,000千円を差し引いた154,308千円を翌年度へ繰り越しています。

表42 介護保険（保険事業勘定）

（単位 千円・%・ポイント）

区分 年度	予算現額	歳 入					
		調定額	収入済額	不納 欠損額	収入 未済額	収入歩合	
						対予算	対調定
30	12,786,100	12,701,066	12,589,684	25,757	85,625	98.5	99.1
29	12,404,300	12,509,442	12,386,965	26,942	95,535	99.9	99.0
比較増減	381,800	191,624	202,719	△ 1,185	△ 9,910	△ 1.4	0.1

歳 出			歳入歳出 差引残額
支出済額	不用額	執行率	
12,285,376	500,724	96.1	304,308
12,010,033	394,267	96.8	376,932
275,343	106,457	△ 0.7	△ 72,624

(イ) 歳 入

収入済額は12,589,684千円で、前年度に比べて202,719千円（1.6%）増加し、予算現額に対する収入歩合は98.5%、調定額に対する収入歩合は99.1%となっています。

歳入の主なものは、支払基金交付金3,181,983千円（構成比25.3%）、国庫支出金2,870,048千円（構成比22.8%）、介護保険料2,867,070千円（構成比22.8%）、繰入金1,795,041千円（構成比14.3%）、県支出金1,697,034千円（構成比13.5%）です。

収入済額の増加は、主に繰越金が105,851千円（37.4%）減少したものの、介護保険料が216,889千円（8.2%）、国庫支出金が72,427千円（2.6%）、県支出金が34,111千円（2.1%）増加したことによるものです。

収入未済額は85,625千円で、前年度に比べて9,910千円（10.4%）減少していますが、これは、介護保険料、督促手数料、不正利得等返還金です。受益者が費用の一部を公平に負担するという見地から、収入未済の解消に向けて一層の努力を望みます。

また、不納欠損額は25,757千円で、前年度に比べて1,185千円(4.4%)減少しています。これは、介護保険料25,340千円(650人4,176件)及びこれに伴う督促手数料417千円です。不納欠損の理由は、無財産によるもの23,407千円、生活困窮によるもの1,776千円、所在及び財産が不明によるもの157千円で、その処分は、法令にのっとり適正に行われたものと認められます。

(ウ) 歳 出

支出済額は12,285,376千円で、前年度に比べて275,343千円(2.3%)増加し、予算現額に対する執行率は96.1%で、不用額は500,724千円となっています。

歳出の主なものは、大部分を占める保険給付費11,015,643千円(構成比89.7%)、地域支援事業費830,456千円(構成比6.8%)、総務費277,787千円(構成比2.3%)です。

支出済額の増加は、主に保険給付費が47,072千円(0.4%)減少したものの、地域支援事業費が317,952千円(62.0%)、諸支出金が12,721千円(11.8%)増加したことによるものです。

不用額500,724千円の主なものは、予備費を除いて、保険給付費382,526千円、地域支援事業費51,953千円、総務費34,415千円です。

イ 国民健康保険(事業勘定)

(ア) 概 況

表43 国民健康保険(事業勘定)

(単位 千円・%・ポイント)

区分 年度	予算現額	歳 入					
		調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入歩合	
						対予算	対調定
30	16,412,800	16,683,556	15,607,015	213,216	863,325	95.1	93.5
29	20,401,800	20,737,042	19,228,085	462,603	1,046,354	94.2	92.7
比較増減	△ 3,989,000	△ 4,053,486	△ 3,621,070	△ 249,387	△ 183,029	0.9	0.8

歳 出			歳入歳出 差引残額
支出済額	不用額	執行率	
15,445,873	966,927	94.1	161,142
18,636,608	1,765,192	91.3	591,477
△ 3,190,735	△ 798,265	2.8	△ 430,335

国民健康保険制度の改正により、平成30年度から県が財政運営の責任主体となり、市とともに国保運営を担うこととなりました。これにより、本市は県に対し国民健康保険事業費納付金4,442,641千円を納付し、一方で、県から本市へ保険給付費等交付金10,376,436千円が交付されました。

本市が賦課徴収した国民健康保険税の収入歩合は75.1%で、前年度に比べて5.0ポイント上昇しました。しかし、収入未済額は863,325千円(うち国民健康保険税の収入未済額850,346千円)であり、依然として深刻な状況に変わりありません。

本会計の経営改善のため、国民健康保険税の滞納額を減らし、更なる収納率の向上に努めるとともに、引き続き医療費適正化への対策をとられるよう強く望みます。

本年度における歳入歳出決算の状況は、表 43 のとおりです。

決算額は、歳入 15,607,015 千円に対し、歳出 15,445,873 千円で、差引 161,142 千円の剰余金を生じています。

(イ) 歳 入

収入済額は 15,607,015 千円で、前年度に比べて 3,621,070 千円 (18.8%) 減少し、予算現額に対する収入歩合は 95.1%、調定額に対する収入歩合は 93.5%となっています。

歳入の主なものは、県支出金 10,738,050 千円 (構成比 68.8%)、国民健康保険税 3,205,558 千円 (構成比 20.5%)、繰入金 1,186,218 千円 (構成比 7.6%) です。

収入済額の減少は、主に県支出金が 9,836,146 千円 (1090.6%) 増加したものの、前期高齢者交付金が 4,563,417 千円 (皆減)、国庫支出金が 4,181,472 千円 (100.0%)、共同事業交付金が 4,077,195 千円 (皆減) 減少したことによるものです。

収入未済額は 863,325 千円で、前年度に比べて 183,029 千円 (17.5%) 減少しています。これは、国民健康保険税、督促手数料、不正利得等返納金で、国民健康保険税の収入未済額は表 44 のとおり 850,346 千円となっており、収入歩合 (対調定) をみると 75.1%で、前年度に比べて 5.0 ポイント上昇しています。

表44 国民健康保険税収入未済額

(単位 千円・%)

区 分		年 度				
		30	29	28	27	26
収 入 未 済 額	現年課税分	302,806	342,824	390,187	437,963	491,055
	滞納繰越分	547,540	690,043	1,087,729	1,392,559	1,633,250
	計	850,346	1,032,867	1,477,916	1,830,522	2,124,305
収入歩合(対調定)		75.1	70.1	66.8	64.5	61.6

県内各市の徴収実績と比べると、収入歩合の現年課税分は 14 市中 9 位、滞納繰越分は 6 位で、全体では 6 位となっています。これらを前年度と比べると、現年課税分は同順位であったものの、滞納繰越分は 3 つ、全体では 6 つ順位を上げています。引き続き、納税意識の啓発の徹底とより一層の徴収努力が必要です。

なお、不納欠損額は 213,216 千円で、前年度に比べて 249,387 千円 (53.9%) 減少しています。これは、国民健康保険税 211,964 千円 (1,524 人 12,629 件) 及びこれに伴う督促手数料 1,252 千円です。

この理由をみると、無財産によるもの 201,616 千円、死亡によるもの 7,380 千円、国外帰国によるもの 1,708 千円、生活困窮によるもの 609 千円、所在及び財産が不明によるもの 652 千円で、その処分は、法令にのっとり適正に行われたものと認められます。

(ウ) 歳 出

支出済額は15,445,873千円で、前年度に比べて3,190,735千円(17.1%)減少し、予算現額に対する執行率は94.1%で、不用額は966,927千円となっています。

歳出の主なものは、保険給付費10,423,756千円(構成比67.5%)、国民健康保険事業費納付金4,442,641千円(構成比28.8%)、諸支出金231,576千円(構成比1.5%)です。

支出済額の減少は、主に国民健康保険事業費納付金が4,442,641千円(皆増)増加したものの、共同事業拠出金が4,155,381千円(100.0%)、後期高齢者支援金が2,211,024千円(皆減)、介護納付金が845,031千円(皆減)減少したことによるものです。

不用額966,927千円の主なものは、予備費を除いて、保険給付費870,708千円、総務費23,336千円、保健事業費19,002千円です。

ウ 後期高齢者医療

(ア) 概 況

高齢者の医療の確保に関する法律に基づき、75歳以上の高齢者と一定の障がいがあると認定された65歳以上75歳未満の者を被保険者として、保険料を賦課し療養の給付を行います。

本年度における歳入歳出決算の状況は、表45のとおりです。

決算額は、歳入1,790,657千円に対し、歳出1,779,417千円で、差引11,240千円の剰余金を生じ、これを翌年度へ繰り越しています。

表45 後期高齢者医療

(単位 千円・%・ポイント)

区分 年度	予算現額	歳 入					
		調定額	収入済額	不納 欠損額	収入 未済額	収入歩合	
						対予算	対調定
30	1,799,500	1,799,565	1,790,657	2,159	6,749	99.5	99.5
29	1,699,000	1,699,079	1,689,786	1,361	7,932	99.5	99.5
比較増減	100,500	100,486	100,871	798	△ 1,183	0.0	0.0

歳 出			歳入歳出 差引残額
支出済額	不用額	執行率	
1,779,417	20,083	98.9	11,240
1,685,725	13,275	99.2	4,061
93,692	6,808	△ 0.3	7,179

(イ) 歳 入

収入済額は1,790,657千円で、前年度に比べて100,871千円(6.0%)増加し、予算現額に対する収入歩合は99.5%、調定額に対する収入歩合は99.5%となっています。

歳入の主なものは、後期高齢者医療保険料1,296,611千円(構成比72.4%)、繰入金480,252千円(構成比26.8%)です。

収入済額の増加は、主に諸収入が 1,538 千円 (35.9%) 減少したものの、後期高齢者医療保険料が 70,016 千円 (5.7%)、繰入金が 24,767 千円 (5.4%)、国庫支出金が 6,755 千円 (皆増) 増加したことによるものです。

収入未済額は 6,749 千円で、前年度に比べて 1,183 千円 (14.9%) 減少しています。この内訳は、後期高齢者医療保険料と督促手数料です。

また、不納欠損額は 2,159 千円で、前年度に比べて 798 千円 (58.6%) 増加しています。これは、後期高齢者医療保険料 2,134 千円 (37 人 249 件) 及びこれに伴う督促手数料 25 千円です。その主な理由は、無財産によるもの 1,958 千円、生活困窮によるもの 176 千円で、その処分は、法令にのっとり適正に行われたものと認められます。

(ウ) 歳 出

支出済額は 1,779,417 千円で、前年度に比べて 93,692 千円 (5.6%) 増加し、予算現額に対する執行率は 98.9% で、不用額は 20,083 千円となっています。

歳出の内訳は、広域連合納付金 1,719,992 千円 (構成比 96.7%)、総務費 56,879 千円 (構成比 3.2%)、諸支出金 2,546 千円 (構成比 0.1%) です。

支出済額の増加は、主に諸支出金が 1,471 千円 (36.6%) 減少したものの、広域連合納付金が 87,918 千円 (5.4%) 増加したことによるものです。

不用額 20,083 千円の主なものは、広域連合納付金 11,104 千円、総務費 3,763 千円、諸支出金 3,216 千円です。

エ 太陽光発電事業

(ア) 概 況

表46 太陽光発電事業

(単位 千円・%・ポイント)

区分 年度	予算現額	歳 入					
		調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入歩合	
						対予算	対調定
30	56,600	62,056	62,056	0	0	109.6	100.0
29	55,400	59,855	59,855	0	0	108.0	100.0
比較増減	1,200	2,201	2,201	0	0	1.6	0.0

歳 出			歳入歳出 差引残額
支出済額	不用額	執行率	
55,850	750	98.7	6,206
55,100	300	99.5	4,755
750	450	△ 0.8	1,451

歳出の主体は、太陽光発電施設の施設リース料であり、その財源は当事業の売電収入等を充てています。

本年度における歳入歳出決算の状況は、表 46 のとおりです。

決算額は、歳入 62,056 千円に対し、歳出 55,850 千円で、差引 6,206 千円の剰余金を生じ、これを翌年度へ繰り越しています。

なお、本年度末における債務負担行為に基づく翌年度以降の支出予定額は696,358千円です。

(イ) 歳 入

収入済額は 62,056 千円で、前年度に比べて 2,201 千円 (3.7%) 増加し、予算現額に対する収入歩合は 109.6%、調定額に対する収入歩合は 100.0%となっています。

歳入の主なものは、太陽光発電事業売電収入 57,294 千円 (構成比 92.3%)、繰越金 4,755 千円 (構成比 7.7%) です。

収入済額の増加は、主に太陽光発電事業売電収入が 1,471 千円 (2.6%)、繰越金が 728 千円 (18.1%) 増加したことによるものです。

(ウ) 歳 出

支出済額は 55,850 千円で、前年度に比べて 750 千円 (1.4%) 増加し、予算現額に対する執行率は 98.7%で、不用額は 750 千円となっています。

歳出の内訳は、施設リース料 48,645 千円 (構成比 87.1%)、基金積立金 4,762 千円 (構成比 8.5%)、電気料等 2,443 千円 (構成比 4.4%) です。

支出済額の増加は、基金積立金が 729 千円 (18.1%)、電気料等が 20 千円 (0.8%) 増加したことによるものです。

不用額 750 千円は、予備費を除くと管理費 107 千円です。

オ 農業集落排水事業

(ア) 概 況

表47 農業集落排水事業

(単位 千円・%・ポイント)

区分 年度	予算現額	歳 入					
		調定額	収入済額	不納 欠損額	収入 未済額	収入歩合	
						対予算	対調定
30	46,700	42,653	42,442	0	211	90.9	99.5
29	22,000	20,507	20,226	0	281	91.9	98.6
比較増減	24,700	22,146	22,216	0	△ 70	△ 1.0	0.9

歳 出			歳入歳出 差引残額
支出済額	不用額	執行率	
42,441	4,259	90.9	1
20,225	1,775	91.9	1
22,216	2,484	△ 1.0	0

公共下水道処理計画区域外の農業振興地域における農業用排水の水質保全、生活環境の整備を図ることを目的として農業集落の排水処理を行っているもので、本年度における区域内の接続率は73.1%で、前年度に比べて1.5ポイント上昇しています。

令和2年度には、下水道事業と統合し、公営企業会計への移行が予定されていることから、引き続き適正かつ、円滑に進めるよう望みます。

本年度における歳入歳出決算の状況は、表47のとおりです。

決算額は、歳入42,442千円に対し、歳出42,411千円で、差引1千円の剰余金を生じ、これを翌年度へ繰り越しています。

(イ) 歳 入

収入済額は42,442千円で、前年度に比べて22,216千円(109.8%)増加し、予算現額に対する収入歩合は90.9%、調定額に対する収入歩合は99.5%となっています。

歳入の主なものは、繰入金34,963千円(構成比82.4%)、使用料及び手数料7,276千円(構成比17.1%)です。

収入済額の増加は、主に繰越金が1千円(50.0%)減少したものの、繰入金が20,628千円(143.9%)増加したことによるものです。

なお、収入未済額は211千円で、前年度に比べて70千円(24.9%)減少しています。この内訳は、受益者分担金と処理施設使用料です。

一方、不納欠損額は前年度と同様、ありません。

(ウ) 歳 出

支出済額は42,441千円で、前年度に比べて22,216千円(109.8%)増加し、予算現額に対する執行率は90.9%で、不用額は4,259千円となっています。

歳出の内訳は、施設費29,125千円(構成比68.6%)と公債費13,316千円(構成比31.4%)です。

支出済額の増加は、施設費が22,215千円(321.5%)増加したことによるものです。

カ 公共下水道事業

(ア) 概 況

表48 公共下水道事業

(単位 千円・%・ポイント)

区分 年度	予算現額	歳 入					
		調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入歩合	
						対予算	対調定
30	6,113,623	5,935,151	5,846,199	4,209	84,743	95.6	98.5
29	5,889,433	5,753,653	5,663,250	3,754	86,649	96.2	98.4
比較増減	224,190	181,498	182,949	455	△1,906	△0.6	0.1

歳 出				歳入歳出 差引残額
支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率	
5,682,203	310,772	120,648	92.9	163,996
5,557,408	173,623	158,402	94.4	105,842
124,795	137,149	△37,754	△1.5	58,154

下水道整備面積 3ha、管きょ布設工事延長 768 m（事業費 492,738 千円）の事業が行われ、年度末の管きょ総延長は 737,106mとなり、市内全人口に対する下水道普及率は 76.7%となっています。

また、接続率については、年度末現在の接続人口は 89,471 人で、区域内人口における接続率は 78.8%となっています。施設の有効活用と経営改善のため、接続率の更なる向上を望みます。

一方、1,231,800 千円の起債が行われ、元金 3,221,650 千円を償還した結果、年度末市債残高は、前年度末に比べ 5.3%減の 35,485,757 千円となっています。

本年度における歳入歳出決算の状況は、表 48 のとおりです。

決算額は、歳入 5,846,199 千円に対し、歳出 5,682,203 千円で、差引 163,996 千円の剰余金を生じています。このうち翌年度へ繰り越すべき財源 2,401 千円を差し引いた 161,595 千円が実質収支となっています。

なお、本年度末における債務負担行為に基づく翌年度以降の支出予定額は、企業会計移行業務委託 12,053 千円を含め、690,020 千円です。令和 2 年度に予定されている公営企業会計への移行について、引き続き適正かつ、円滑に進めるよう望みます。

(イ) 歳 入

収入済額は 5,846,199 千円で、前年度に比べて 182,949 千円（3.2%）増加し、予算現額に対する収入歩合は 95.6%、調定額に対する収入歩合は 98.5%となっています。

歳入の主なものは、繰入金 2,593,000 千円（構成比 44.4%）、使用料及び手数料 1,713,618 千円（構成比 29.3%）、市債 1,231,800 千円（構成比 21.1%）です。

収入済額の増加は、諸収入が 3,839 千円（28.9%）減少したものの、繰越金が 92,672 千円（703.7%）、国庫支出金が 42,817 千円（32.8%）、市債が 28,200 千円（2.3%）増加したことによるものです。

収入未済額は 84,743 千円で、前年度に比べて 1,906 千円（2.2%）減少しています。この内訳は、下水道使用料、受益者負担金等です。受益者が費用を公平に負担するという見地から、収入未済の解消に向けて更なる努力を望みます。

一方、不納欠損額は 4,209 千円で、前年度に比べて 455 千円（12.1%）増加しています。これは、下水道使用料 2,549 千円（623 件）、受益者負担金 1,654 千円（59 件）及び受益者負担金督促手数料 6 千円です。

不納欠損額の理由は、生活困窮によるもの 2,468 千円、所在及び財産が不明によるもの 1,382 千円、死亡によるもの 256 千円、倒産によるもの 97 千円で、その処分は、法令にのっとり適正に行われたものと認められます。

(ウ) 歳 出

支出済額は 5,682,203 千円で、前年度に比べて 124,795 千円（2.2%）増加し、予算現額に対する執行率は 92.9%で、不用額は 120,648 千円となっています。

歳出の主なものは、公債費 3,874,745 千円（元金 3,221,650 千円、利子 653,095 千円・構成比 68.2%）、施設費 969,202 千円（構成比 17.1%）です。

支出済額の増加は、事業費が 69,518 千円（9.0%）、施設費が 47,936 千円（5.2%）、公債費が 7,341 千円（0.2%）増加したことによるものです。

翌年度繰越額は 310,772 千円で、水処理センター改築事業費 201,000 千円、管きよ事業費 109,772 千円の繰越明許費です。

不用額 120,648 千円の主なものは、施設費 46,128 千円、事業費 44,748 千円です。

なお、公債費の構成比は 68.2% で、前年度の 69.6% に比べて 1.4 ポイント低下しています。

キ 堀里ニュータウン下水処理事業

(ア) 概 況

表49 堀里ニュータウン下水処理事業

(単位 千円・%・ポイント)

区分 年度	予算現額	歳 入					
		調定額	収入済額	不納 欠損額	収入 未済額	収入歩合	
						対予算	対調定
30	12,500	14,776	14,578	6	192	116.6	98.7
29	13,000	14,527	14,332	6	189	110.2	98.7
比較増減	△ 500	249	246	0	3	6.4	0.0

歳 出			歳入歳出 差引残額
支出済額	不用額	執行率	
12,193	307	97.5	2,385
12,513	487	96.3	1,819
△ 320	△ 180	1.2	566

堀里ニュータウン地内の汚水を処理する下水処理施設の管理運営経費で、その財源は使用料等を充てています。

本年度における歳入歳出決算の状況は、表 49 のとおりです。

決算額は、歳入 14,578 千円に対し、歳出 12,193 千円で、差引 2,385 千円の剰余金を生じ、これを翌年度へ繰り越しています。

(イ) 歳 入

収入済額は 14,578 千円で、前年度に比べて 246 千円 (1.7%) 増加し、予算現額に対する収入歩合は 116.6%、調定額に対する収入歩合は 98.7% となっています。

歳入の内訳は、使用料及び手数料 12,749 千円 (構成比 87.5%)、繰越金 1,819 千円 (構成比 12.5%)、財産収入 10 千円 (構成比 0.1%) です。

収入済額の増加は、使用料及び手数料が 172 千円 (1.4%)、繰越金が 74 千円 (4.2%) 増加したことによるものです。

なお、収入未済額は施設使用料 192 千円で、前年度に比べて 3 千円 (1.6%) 増加しています。

また、不納欠損額は施設使用料 6 千円 (1 人 3 件) で、前年度と同額です。不納欠損の理由は生活困窮によるもので、その処分は、法令にのっとり適正に行われたものと認められます。

(ウ) 歳 出

支出済額は 12,193 千円で、前年度に比べて 320 千円 (2.6%) 減少し、予算現額に対する執行率は 97.5% で、不用額は 307 千円となっています。

歳出の主なものは、維持管理等の業務委託費 6,276 千円（構成比 51.5%）、処理施設に係る電気料等の維持管理費 5,316 千円（構成比 43.6%）、使用料徴収事務の業務委託費 590 千円（構成比 4.8%）です。

支出済額の減少は、主に維持管理等の業務委託費が 352 千円（5.9%）増加したものの、施設補修基金積立金が 814 千円（98.8%）減少したことによるものです。

4 財産について

財産に関する調書の審査は、財産の年度中の異動及びその管理の状況について審査しましたが、調書の内容に誤りはなく、計数も正確であることが認められました。

(1) 公有財産

ア 土地・建物

本年度における土地の年度末現在高は 5,688,560.02 m²（山林を含む）で、前年度末に比べて 65,793.63 m²の増加となっています。

これを所管別にみると、行政財産は 68,271.12 m²増加し、普通財産は 2,477.49 m²減少しています。

行政財産の増加は、主に小俣最終処分場用地 68,600.81 m²を取得したことによるもので、普通財産の減少は、主に若草町市営住宅跡地 3,335.64 m²を売却したことによるものです。

また、建物の年度末現在高は 562,370.37 m²で、前年度末に比べて 2,203.42 m²増加しています。これは主に、中央土地区画整理事業区域内の建物 2,327.95 m²を事業促進に資する用地として土地とともに先行取得したことによるものです。

イ 山 林

山林の面積は 2,310,044.28 m²で、前年度末に比べて増減はありません。立木の推定蓄積量は 39,838 m³で、前年度末に比べて 400 m³増加していますが、増加分は木の成長量を加味した推計によるものです。

ウ 有価証券

有価証券の年度末現在額は 30,500 千円で、前年度からの増減はなく、その内訳は(株)両毛食肉センター株券 15,000 千円、わたらせテレビ(株)株券 10,000 千円、(株)栃木県畜産公社食肉センター株券 5,500 千円です。

エ 出資による権利

出資による権利の年度末現在高は 21 件 1,196,278 千円で、前年度末に比べ 50 千円増加しています。これは、内水面漁業振興基金出捐金が 50 千円増加したことによるものです。

(2) 物 品

主要な物品の年度末現在高は 127 品目、総数 2,517 点で、前年度末に比べ総数は 48 点増加しています。

本年度中の主な増加の要因は、公害測定分析機器 3 点、し尿収集車 2 点、救急車 1 点ほかの計 15 点が減少したものの、絵画 37 点、彫刻 25 点、小型貨物車 1 点の計 63 点が増加したことによるものです。

(3) 債 権

債権の年度末現在額は 4 件 987,117 千円となり、前年度末に比べて 22,057 千円増加しています。これは、奨学資金貸付金が 31,754 千円、自治会館建設資金貸付金が 6,790 千円、放課後児童クラブ施設等改修資金貸付金が 200 千円、住宅新築資金等貸付金が 199 千円減少したものの、地域総合整備資金貸付金が 61,000 千円増加したことによるものです。

(4) 基 金

積立基金の年度末現在高は 27 基金 18,432,165 千円となり、前年度末に比べて 175,875 千円減少しています。これは、主に公共施設等整備基金が 402,130 千円、国民健康保険財政調整基金が 201,101 千円、介護給付費準備基金が 200,281 千円増加したものの、財政調整基金が 1,098,307 千円、金券基金が 19,654 千円、国際交流基金が 16,600 千円減少したことによるものです。

基金は、適正に管理されており、誤りは認められませんでした。

5 運用基金の状況について

各基金とも設置目的に沿って運用されており、その経理状況及び現金の保管状況は適正であり、また、基金の運用状況調書の計数は、関係諸帳簿と符合し、正確であることが認められました。

(1) 物品調達基金

本基金は 5,000 千円の原資で運用されています。

本年度の運用状況をみると、収入が 27,611 千円（未収金 1,300 千円含む）、支出が 18,762 千円（未払金 1,062 千円含む）で、差引は 8,849 千円となり、これに在庫高 75 千円を加えた 8,924 千円から基金である 5,000 千円を差し引いた 3,924 千円が本年度の収益金となっています。

本年度の収支を前年度と比べると、収入が 724 千円、支出が 1,025 千円減少しています。

なお、物品の出納について誤りは認められませんでした。

(2) 国民健康保険高額療養資金貸付基金

基金の原資は 30,000 千円で、前年同額となっています。

本年度の運用状況は、貸付金が 18,604 千円（121 件）、償還金が 21,218 千円（110 件）となっており、年度末現在の基金は、普通預金が 27,779 千円、貸付金等が 2,221 千円です。

(3) 国民健康保険出産費資金貸付基金

基金の原資は 1,500 千円で、本年度の運用状況は、貸付金、償還金とも 0 円となっており、年度末現在の基金は、普通預金が 1,500 千円です。

別表 1

財源別歳入状況（一般会計）

(単位 千円・%)

区 分	平成30年度		平成29年度		平成28年度		平成27年度		平成26年度		
	決算額	構成比	決算額	構成比	決算額	構成比	決算額	構成比	決算額	構成比	
自主財源	市 税	19,728,213	36.3	19,875,253	37.0	19,450,887	36.7	19,393,417	36.4	19,623,447	37.8
	分担金及び負担金	537,298	1.0	512,800	1.0	504,635	1.0	526,986	1.0	524,718	1.0
	使用料及び手数料	1,398,686	2.6	1,440,387	2.7	1,477,935	2.8	1,501,862	2.8	1,494,941	2.9
	財産収入	96,064	0.2	186,767	0.3	85,486	0.2	90,890	0.2	120,366	0.2
	寄附金	14,776	0.0	115,062	0.2	11,797	0.0	15,521	0.0	10,632	0.0
	繰入金	2,379,294	4.4	1,207,035	2.2	1,284,359	2.4	1,430,171	2.7	540,279	1.1
	繰越金	933,522	1.7	866,176	1.6	733,275	1.4	1,001,157	1.9	1,026,538	2.0
	諸収入	3,973,884	7.3	4,141,542	7.7	4,034,151	7.6	4,018,079	7.6	3,971,656	7.7
	計	29,061,737	53.5	28,345,022	52.8	27,582,525	52.1	27,978,083	52.6	27,312,577	52.7
依存財源	地方譲与税	480,993	0.9	475,971	0.9	476,530	0.9	480,914	0.9	459,959	0.9
	利子割交付金	29,156	0.1	26,641	0.1	14,131	0.0	24,433	0.0	29,922	0.1
	配当割交付金	62,021	0.1	81,257	0.2	54,270	0.1	94,798	0.2	124,560	0.2
	株式等譲渡所得割交付金	55,956	0.1	86,325	0.2	31,423	0.1	81,339	0.2	67,929	0.1
	地方消費税交付金	2,882,115	5.3	2,788,010	5.2	2,651,722	5.0	2,999,978	5.6	1,827,744	3.5
	ゴルフ場利用税交付金	61,168	0.1	67,155	0.1	70,131	0.1	70,039	0.1	67,993	0.1
	自動車取得税交付金	172,841	0.3	131,997	0.2	112,762	0.2	109,314	0.2	70,839	0.1
	地方特例交付金	107,943	0.2	94,308	0.2	88,713	0.2	86,220	0.2	85,385	0.2
	地方交付税	5,910,231	10.8	6,150,898	11.4	6,519,743	12.3	6,521,901	12.3	6,814,020	13.1
	交通安全対策特別交付金	21,282	0.0	24,741	0.0	26,121	0.0	27,107	0.1	25,499	0.1
	国庫支出金	7,161,913	13.2	7,393,741	13.8	8,091,156	15.3	7,849,383	14.7	7,511,871	14.5
	県支出金	4,123,063	7.6	3,733,565	6.9	4,173,487	7.9	3,374,238	6.3	3,413,784	6.6
	市債	4,260,314	7.8	4,326,600	8.1	3,074,200	5.8	3,517,400	6.6	4,059,200	7.8
計	25,328,996	46.5	25,381,209	47.2	25,384,389	47.9	25,237,064	47.4	24,558,705	47.3	
合計	54,390,733	100.0	53,726,231	100.0	52,966,914	100.0	53,215,147	100.0	51,871,282	100.0	

(注) 各項目の構成比は、それぞれの歳入総額に占める割合を記載

別表 2

性質別歳出状況（一般会計）

(単位 千円・%)

区 分	平成 30 年 度		平成 29 年 度		平成 28 年 度		平成 27 年 度		平成 26 年 度		
	決 算 額	構 成 比	決 算 額	構 成 比	決 算 額	構 成 比	決 算 額	構 成 比	決 算 額	構 成 比	
消費的経費	人 件 費	8,025,735	15.3	8,251,405	15.8	8,437,964	16.4	8,779,375	16.9	8,629,240	17.3
	物 件 費	6,484,945	12.3	6,476,386	12.4	6,511,545	12.7	6,463,472	12.5	6,063,970	12.1
	維持補修費	774,015	1.5	868,848	1.7	680,455	1.3	702,988	1.3	672,177	1.3
	扶 助 費	13,016,296	24.8	12,997,142	24.9	13,215,509	25.7	12,247,987	23.7	11,907,299	23.9
	補 助 費 等	3,404,871	6.5	3,108,416	6.0	2,993,421	5.8	3,466,910	6.7	3,284,326	6.6
	計	31,705,862	60.4	31,702,197	60.8	31,838,894	61.9	31,660,732	61.1	30,557,012	61.2
投資的経費	普通建設事業費	6,090,682	11.6	4,696,398	9.0	3,730,368	7.2	4,609,321	8.9	4,808,479	9.7
	災害復旧事業費	12,327	0.0	22,050	0.0	0	0.0	56,932	0.1	56,148	0.1
	計	6,103,009	11.6	4,718,448	9.0	3,730,368	7.2	4,666,253	9.0	4,864,627	9.8
その他の経費	14,705,026	28.0	15,762,064	30.2	15,881,476	30.9	15,454,887	29.9	14,448,486	29.0	
合 計	52,513,897	100.0	52,182,709	100.0	51,450,738	100.0	51,781,872	100.0	49,870,125	100.0	

別表 3

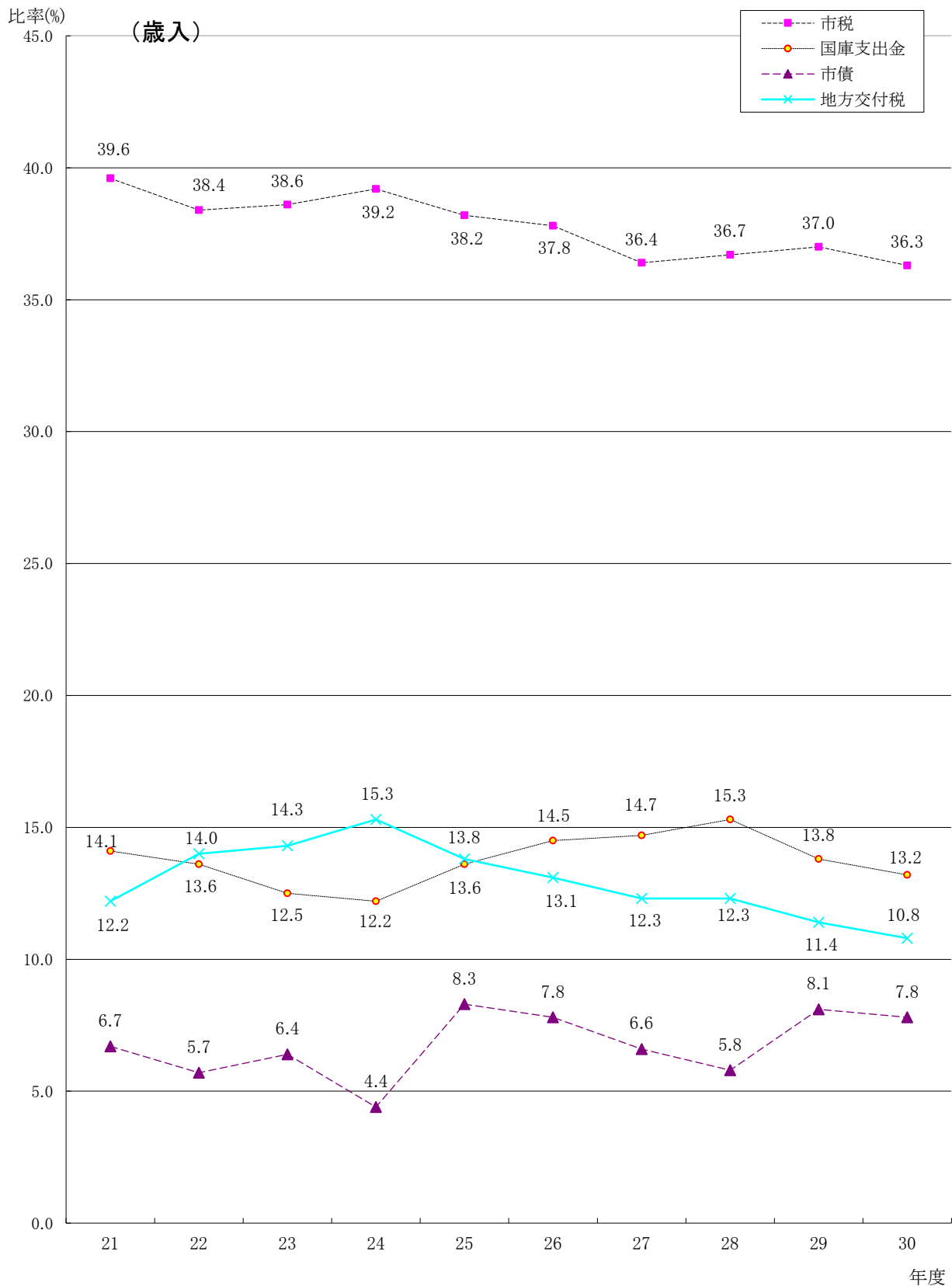
各種財政分析指標の推移

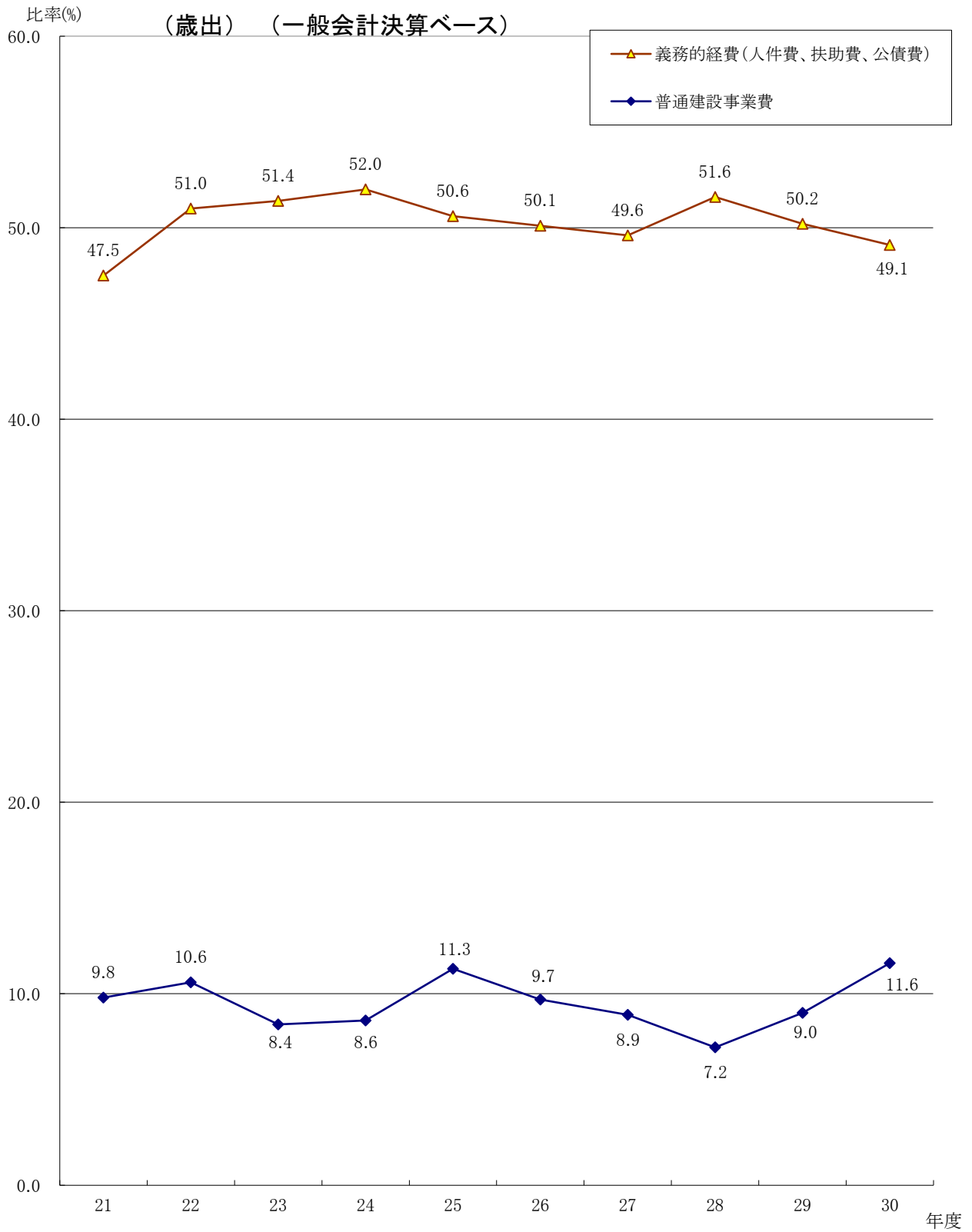
(単位 %)

区 分	平成 30 年 度	平成 29 年 度	平成 28 年 度	平成 27 年 度	平成 26 年 度
経常一般財源比率	102.0	102.5	100.2	102.1	102.7
経常収支比率	92.1	92.8	93.7	92.8	90.1
自主財源比率	53.5	52.8	52.1	52.6	52.7

別表 4

歳入・歳出の各種構成比率の推移





別表 5

5 か年間の市債の推移

(単位 千円)

区 分		平成30年度	平成29年度	平成28年度	平成27年度	平成26年度	
一 般 会 計	前年度末現在高	40,132,169	40,436,301	41,889,597	42,584,911	42,507,027	
	借 入 額	4,260,314	4,326,600	3,074,200	3,517,400	4,059,200	
	償 還 額	元 金	4,476,924	4,630,732	4,527,497	4,212,715	3,981,316
		利 子	257,760	302,423	360,158	425,839	484,556
		計	4,734,684	4,933,155	4,887,655	4,638,554	4,465,872
	年度末現在高	39,915,559	40,132,169	40,436,301	41,889,597	42,584,911	
公設地方卸売市場事業	前年度末現在高	0	0	0	0	5,696	
	借 入 額	0	0	0	0	0	
	償 還 額	元 金	0	0	0	0	5,696
		利 子	0	0	0	0	266
		計	0	0	0	0	5,962
	年度末現在高	0	0	0	0	0	
農 業 集 落 排 水 事 業	前年度末現在高	106,919	117,612	128,061	138,271	148,249	
	借 入 額	0	0	0	0	0	
	償 還 額	元 金	10,944	10,693	10,449	10,210	9,978
		利 子	2,372	2,623	2,867	3,106	3,338
		計	13,316	13,316	13,316	13,316	13,316
	年度末現在高	95,975	106,919	117,612	128,061	138,271	
公 共 下 水 道 事 業	前年度末現在高	37,475,607	39,417,608	41,577,118	43,726,717	45,770,638	
	借 入 額	1,231,800	1,203,600	907,100	828,600	833,500	
	償 還 額	元 金	3,221,650	3,145,601	3,066,610	2,978,199	2,877,421
		利 子	653,095	721,803	794,093	866,138	934,434
		計	3,874,745	3,867,404	3,860,703	3,844,337	3,811,855
	年度末現在高	35,485,757	37,475,607	39,417,608	41,577,118	43,726,717	
合 計	前年度末現在高	77,714,695	79,971,521	83,594,776	86,449,899	88,431,610	
	借 入 額	5,492,114	5,530,200	3,981,300	4,346,000	4,892,700	
	償 還 額	元 金	7,709,518	7,787,026	7,604,556	7,201,124	6,874,411
		利 子	913,227	1,026,849	1,157,118	1,295,083	1,422,594
		計	8,622,745	8,813,875	8,761,674	8,496,207	8,297,005
	年度末現在高	75,497,291	77,714,695	79,971,521	83,594,776	86,449,899	

※平成28年度、平成27年度の「一般会計の年度末現在高」及び「合計の年度末現在高」は、端数調整のため各1千円を加算してあります。

別表 6

会 計 別 収 入 未 済 額 の 状 況

(単位 千円・%)

区 分	30 年度	29 年度	増 減	率
10市民税	339,722	408,339	△ 68,617	△ 16.8
個人	317,243	383,947	△ 66,704	△ 17.4
法人	22,479	24,392	△ 1,913	△ 7.8
15固定資産税	475,885	592,704	△ 116,819	△ 19.7
20軽自動車税	28,252	29,179	△ 927	△ 3.2
60都市計画税	82,616	101,521	△ 18,905	△ 18.6
市 税 計	926,475	1,131,743	△ 205,268	△ 18.1
40児童福祉費負担金(保育所入所費)	19,614	22,937	△ 3,323	△ 14.5
老人福祉費負担金(老人措置費負担金)	302	302	0	0.0
45住宅使用料(市営住宅、特定、再開発、駐車場)	91,089	97,131	△ 6,042	△ 6.2
徴税手数料(督促)	4,131	4,956	△ 825	△ 16.6
児童福祉手数料(保育所入所費 督促)	115	149	△ 34	△ 22.8
清掃手数料(し尿処理手数料 督促)	744	801	△ 57	△ 7.1
都市計画手数料(土地区画整理事業清算金 督促)	0	0	0	-
住宅手数料(市営住宅、特定、再開発 督促)	428	447	△ 19	△ 4.3
60財産貸付収入(土地・建物貸付料)	1,782	1,228	554	45.1
不動産売払収入(土地売払代)	375	377	△ 2	△ 0.5
80住宅費貸付金元利収入(住宅新築資金等)	80,525	81,171	△ 646	△ 0.8
教育総務費貸付金元利収入(奨学金)	5,019	5,818	△ 799	△ 13.7
弁償金(道路損傷原因者負担金)	1,026	0	1,026	皆増
山辺東部土地区画整理事業収入(清算金)	444	526	△ 82	△ 15.6
毛野南部土地区画整理事業収入(清算金)	305	321	△ 16	△ 5.0
緑橋左岸土地区画整理事業収入(清算金)	1,720	1,746	△ 26	△ 1.5
旧公設地方卸売市場事業特別会計収入	91,720	93,278	△ 1,558	△ 1.7
雑入	133,825	142,219	△ 8,394	△ 5.9
税 外 計	433,164	453,407	△ 20,243	△ 4.5
合 計	1,359,639	1,585,150	△ 225,511	△ 14.2
(保険事業勘定) 介護				
介護保険料	73,340	83,111	△ 9,771	△ 11.8
・現年課税分	20,953	29,388	△ 8,435	△ 28.7
・滞納繰越分	52,387	53,723	△ 1,336	△ 2.5
手数料(督促手数料)	1,242	1,380	△ 138	△ 10.0
不正利得等返還金	11,043	11,044	△ 1	0.0
合 計	85,625	95,535	△ 9,910	△ 10.4
(国民健康保険) 国民健康保険				
国民健康保険税	850,346	1,032,867	△ 182,521	△ 17.7
・現年課税分	302,806	342,824	△ 40,018	△ 11.7
・滞納繰越分	547,540	690,043	△ 142,503	△ 20.7
手数料(督促手数料)	4,918	5,813	△ 895	△ 15.4
不正利得等返納金	8,061	7,674	387	5.0
合 計	863,325	1,046,354	△ 183,029	△ 17.5
後高医 期者療				
後期高齢者医療保険料	6,611	7,797	△ 1,186	△ 15.2
手数料(督促手数料)	138	135	3	2.2
合 計	6,749	7,932	△ 1,183	△ 14.9
公売 設市 地場 方事 卸業				
売上高割使用料	0	14,843	△ 14,843	皆減
市場施設使用料	0	66,784	△ 66,784	皆減
電気使用負担金	0	11,651	△ 11,651	皆減
合 計	0	93,278	△ 93,278	皆減
農落事 業排 集水業				
受益者分担金	56	182	△ 126	△ 69.2
処理施設使用料	155	99	56	56.6
合 計	211	281	△ 70	△ 24.9
公事 共 下 水 道業				
受益者負担金	3,978	6,238	△ 2,260	△ 36.2
下水道使用料	80,745	80,382	363	0.5
手数料(受益者負担金督促手数料)	20	29	△ 9	△ 31.0
合 計	84,743	86,649	△ 1,906	△ 2.2
堀ニタ下 理 事 業 ヲウ水 処 理				
施設使用料	192	189	3	1.6
合 計	192	189	3	1.6
全 会 計 合 計	2,400,484	2,915,368	△ 514,884	△ 17.7

会計別不納欠損額の状況

(単位 千円・件・%)

区 分		30 年 度		29 年 度		増 減			
		金 額	件数	金 額	件数	金 額	伸率		
一 般 会 計	市 税	市 民 税	75,471	4,688	131,380	9,142	△ 55,909	△ 42.6	
		固定資産税	108,868	5,169	148,511	10,313	△ 39,643	△ 26.7	
		軽自動車税	5,837	1,039	10,327	2,304	△ 4,490	△ 43.5	
		都市計画税	16,800	5,169	28,778	10,313	△ 11,978	△ 41.6	
		市 税 計	206,976	10,896	318,996	21,759	△ 112,020	△ 35.1	
	税 外	徴税督促手数料	1,030	10,344	2,027	20,360	△ 997	△ 49.2	
		保育所入所費負担金	1,774	126	414	24	1,360	328.5	
		(督促手数料)	12	121	2	24	10	500.0	
		市営住宅使用料 (駐車場含む)	6,643	429	1,532	111	5,111	333.6	
		(督促手数料)	27	267	8	107	19	237.5	
		し尿処理手数料	60	40	58	40	2	3.4	
		(督促手数料)	4	40	4	40	0	0.0	
		土地区画整理事業清算金(督促手数料)	0	0	1	6	△ 1	皆減	
		中橋通り東沿道型土地区画整理事業収入	0	0	2,559	7	△ 2,559	皆減	
		旧公設地方卸売市場施設使用料	956	18	0	0	956	皆増	
		税 外 計	10,506	613	6,605	182	3,901	59.1	
		合 計	217,482	11,509	325,601	21,941	△ 108,119	△ 33.2	
		(保 険 事 業 勘 定)	介護保険料	25,340	4,176	26,487	4,629	△ 1,147	△ 4.3
			・滞納繰越分	25,340	4,176	26,487	4,629	△ 1,147	△ 4.3
手数料(督促手数料)	417		4,170	455	4,552	△ 38	△ 8.4		
合 計	25,757		4,176	26,942	4,629	△ 1,185	△ 4.4		
国 民 健 康 保 険	国民健康保険税	211,964	12,629	459,922	27,068	△ 247,958	△ 53.9		
	・滞納繰越分	211,964	12,629	459,922	27,068	△ 247,958	△ 53.9		
	手数料(督促手数料)	1,252	12,551	2,681	26,844	△ 1,429	△ 53.3		
	合 計	213,216	12,629	462,603	27,068	△ 249,387	△ 53.9		
後 期 高 齢 者 医 療	後期高齢者医療保険料	2,134	249	1,330	305	804	60.5		
	・滞納繰越分	2,134	249	1,330	305	804	60.5		
	手数料(督促手数料)	25	249	31	305	△ 6	△ 19.4		
	合 計	2,159	249	1,361	305	798	58.6		
公 共 下 水 道 事 業	受益者負担金	1,654	59	778	56	876	112.6		
	下水道使用料	2,549	623	2,970	587	△ 421	△ 14.2		
	手数料(受益者負担金督促手数料)	6	59	6	56	0	0.0		
	合 計	4,209	682	3,754	643	455	12.1		
堀 下 水 処 理	施設使用料	6	3	6	2	0	0.0		
	合 計	6	3	6	2	0	0.0		
全 会 計 合 計		462,829	29,248	820,267	54,588	△ 357,438	△ 43.6		

平成30(2018)年度足利市決算に係る健全化判断比率 及び資金不足比率審査意見

第1 審査の概要

この審査は、市長から提出された健全化判断比率及び資金不足比率並びにその算定の基礎となる事項を記載した書類が適正に作成されているかどうかを主眼として実施しました。

第2 審査の期間

令和元年7月5日から令和元年7月24日

第3 審査の結果

(1) 総合意見

審査に付された次の健全化判断比率及び資金不足比率並びにその算定の基礎となる事項を記載した書類は、いずれも適正に作成されているものと認められました。

健全化判断比率及び資金不足比率	平成30年度 決算に係る比率 (%)	早期健全化基準 又は経営健全化 基準 (%)	備 考
1 実質赤字比率	—	11.84	
2 連結実質赤字比率	—	16.84	
3 実質公債費比率	7.4	25.0	3か年平均値
4 将来負担比率	—	350.0	
5 (1)太陽光発電事業に係る資金 不足比率	—	20.0	
(2)農業集落排水事業に係る資 金不足比率	—	20.0	
(3)公共下水道事業に係る資金 不足比率	—	20.0	
(4)水道事業に係る資金不足比率	—	20.0	
(5)工業用水道事業に係る資金 不足比率	—	20.0	

(注) 実質赤字比率・連結実質赤字比率・資金不足比率は、赤字又は資金不足を生じていないため、また、将来負担比率については、将来負担すべき実質的な負債額がないため、「—」で表示。

(2) 個別意見

ア 実質赤字比率について

本年度の実質赤字比率は、実質赤字額を生じていないため該当なしとなっています。

イ 連結実質赤字比率について

本年度の連結実質赤字比率は、連結実質赤字額を生じていないため該当なしとなっています。

ウ 実質公債費比率について

本年度の実質公債費比率は7.4%となっており、これは早期健全化基準の25.0%を下回っています。

エ 将来負担比率について

本年度の将来負担比率は、将来負担額が充当可能基金額等を下回っているため該当なしとなっています。

オ 太陽光発電事業に係る資金不足比率について

本年度の資金不足比率は、資金不足額を生じていないため該当なしとなっています。

カ 農業集落排水事業に係る資金不足比率について

本年度の資金不足比率は、資金不足額を生じていないため該当なしとなっています。

キ 公共下水道事業に係る資金不足比率について

本年度の資金不足比率は、資金不足額を生じていないため該当なしとなっています。

ク 水道事業に係る資金不足比率について

本年度の資金不足比率は、資金不足額を生じていないため該当なしとなっています。

ケ 工業用水道事業に係る資金不足比率について

本年度の資金不足比率は、資金不足額を生じていないため該当なしとなっています。

(3) 是正改善を要する事項

指摘すべき事項は特にありません。